

## 《住環境分野》

都市づくり部

2022年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市内、市外を問わず、「住みたい」「訪れたい」「活動したい」まちとして選ばれ続けるため、計画的なまちづくりの誘導を図ります。	他自治体の取り組み等	◆各市(八王子、立川、相模原、海老名等)で、駅前市街地再開発の動きが強まっています。 ◆多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸に向けて、武蔵村山市、東大和市、瑞穂町は連携してまちづくりに取り組んでいます。
所管事務	◆都市計画審議会に関すること ◆都市計画の調査、計画、指導、決定及び変更に関すること ◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること ◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業の推進に関すること ◆多摩都市モノレール延伸事業の推進に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料は都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。委託費用は、業務内容により年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。  
◆本格的にモノレール沿線のまちづくりを進めるためには、民間の活力を導入する必要があり、民間事業者の意向などを確認、調整する場をつくる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2022年度中に南町田駅周辺土地区画整理事業を完了します。 ◆モノレール沿線まちづくりの事業化に向けて、関係者との協議を進めます。 ◆「都市づくりのマスタープラン」に基づく、モノレール沿線まちづくりの共通指針を民間事業者や地権者などの関係者と作成する必要があります。	◆「都市づくりのマスタープラン」で位置づけた都市の将来像実現のために、計画的に都市計画の決定・変更を行います。あわせて立地適正化計画等の関連計画を策定します。◆モノレール沿線まちづくりの共通指針に基づき、事業を進めていく必要があります。

取組状況	○ ◆2022年度中に南町田駅周辺土地区画整理事業を完了しました。◆モノレール沿線まちづくり構想策定に向けて、学識経験者、町田市、多摩市で構成する「多摩都市モノレール町田方面延伸 沿線まちづくり検討会」を設置し、検討会を3回開催しました。◆町田駅周辺の再開発の共通指針となる「町田駅周辺整備計画」策定に向けて、「町田駅周辺整備計画有識者検討委員会」を設置し、委員会を2回開催しました。
------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	25	14	16			
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	25	22	24			
多摩都市モノレール基金積立金	円	目標	750,000,000	-	1,000,000,000	1,250,000,000	1,500,000,000	多摩都市モノレール基金積立金累計額
		実績	750,179,629	750,499,798	1,001,291,966		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆鶴川駅南地区、中学校給食センター用地、町田都市計画道路3・3・36号沿道の都市計画変更について、都市計画審議会にて審議・承認を受け、都市計画を変更しました。◆モノレール沿線まちづくり構想策定に向けて、学識経験者、町田市、多摩市で構成する「多摩都市モノレール町田方面延伸 沿線まちづくり検討会」を設置し、検討会を3回開催しました。◆町田駅周辺の再開発の共通指針となる「町田駅周辺整備計画」策定に向けて、有識者7名による「町田駅周辺整備計画有識者検討委員会」を設置し、委員会を2回開催しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	158,071	205,630	168,543	△ 37,087	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,845	5,294	4,214	△ 1,080	保険料	0	0	0	0
物件費	49,206	31,411	46,577	15,166	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	46,731	28,062	44,545	16,483	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	395	0	△ 395	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	462,162	28,787	21,961	△ 6,826	使用料及手数料	0	990	1,106	116
減価償却費	0	5,927	5,927	0	その他	489,356	2,239	1,424	△ 815
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	489,356	3,229	2,530	△ 699
賞与・退職手当引当金繰入額	7,626	37,850	15,505	△ 22,345	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 187,709	△ 306,771	△ 255,983	50,788
行政費用 小計 (b)	677,065	310,000	258,513	△ 51,487	金融収支差額 (d)	0	42	514	472
特別費用 (g)	0	8,934	0	△ 8,934	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 187,709	△ 306,729	△ 255,469	51,260
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	19,131	△ 8,934	29,127	38,061	特別収入 (f)	19,131	0	29,127	29,127
当期収支差額 (e)+(h)	△ 168,578	△ 315,663	△ 226,342	89,321	当期収支差額 (e)+(h)	△ 168,578	△ 315,663	△ 226,342	89,321

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 168,543千円 (うち時間外勤務手当 4,214千円)	一般財団法人みなみまちだをみんなのまちへ2022年度町田市負担金 16,000千円 南町田グランベリーパーク パークライフ・サイト運営全体調整に関する費用 4,516千円 など
主な増減理由	職員構成変動により、37,087千円減少。	南町田駅周辺土地区画整理事業の進捗により、7,384千円減少。 多摩都市モノレール町田方面延伸沿線 まちづくり検討会に係る謝礼が新たに発生したことにより、153千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	森野住宅周辺地区交通基盤等概略検討業務委託 10,351千円 (仮称)沿線まちづくり構想策定業務委託 その2 7,997千円 2022年度「(仮称)町田駅周辺ランドデザイン」策定業務委託 7,920千円 など	町田都市計画事業南町田駅周辺土地区画整理事業清算金 492千円 多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり検討会に係る多摩市負担金 20千円 など
主な増減理由	多摩都市モノレール延伸事業について、検討業務や構想策定が中心だったことから、34,890千円増加。 「都市づくりのマスタープラン」の策定完了により、14,620千円減少。	南町田駅周辺土地区画整理事業に係る助成金の減少により、1,920千円減少。南町田駅周辺土地区画整理事業に係る清算金の発生により、492千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		100,108	103,837	3,729	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	80,526	88,332	7,806	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	653,350	537,437	△ 115,913		賞与引当金	19,582	15,505	△ 4,077
		土地	499,868	389,710	△ 110,158		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		804,436	675,082	△ 129,354
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	604,596	516,263	△ 88,333
		工作物(取得価額)	164,992	164,992	0		退職手当引当金	199,840	158,819	△ 41,021
	工作物減価償却累計額	△ 11,510	△ 17,265	△ 5,755		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		904,544	778,919	△ 125,625	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		501,837	762,169	260,332
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		501,837	762,169	260,332		
その他の固定資産	753,031	1,003,651	250,620	負債及び純資産の部合計		1,406,381	1,541,088	134,707		
資産の部合計	1,406,381	1,541,088	134,707							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	多摩都市モルルール関連事業予定地 222,288千円 など	パークライフ・サイト関連設備 園路広場 69,394千円 電気設備 29,927千円 など	多摩都市モルルール基金積立金 1,001,292千円 など
主な増減理由	南町田駅周辺土地地区画整理事業に伴う土地の所管換えにより、110,158千円減少。	減価償却により、5,755千円減少。	多摩都市モルルール基金積立により、250,620千円増加。

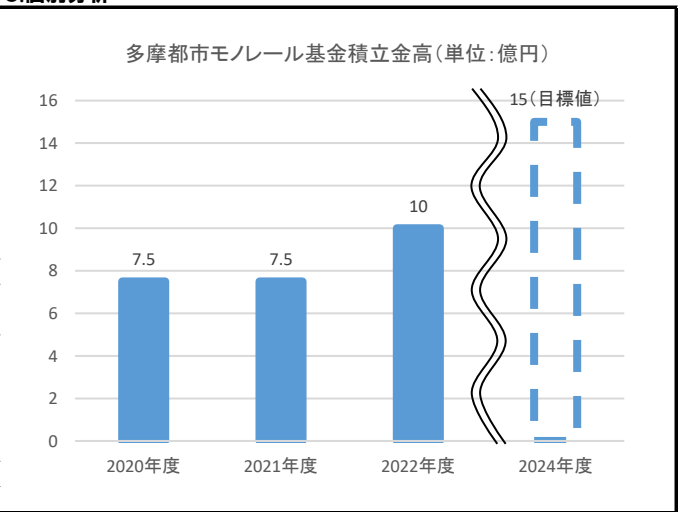
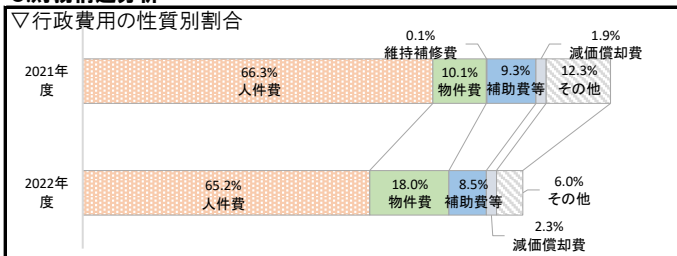
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,322	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	268,835	社会資本整備等投資活動支出	250,792	財務活動支出	80,526
行政サービス活動収支差額(a)	△ 265,513	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 250,792	財務活動収支差額(c)	△ 80,526
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 596,831
				一般財源充当調整額	596,831

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
総務事務	4.2			1.1		5.3	6.8
都市計画決定事務	0.7					0.7	0.5
都市計画調査事務	1.8					1.8	2.2
都市づくりに関する計画事務	4.8					4.8	7.6
多摩都市モルルールに関する事務	7.1					7.1	7.4
2022年度 歳出目 合計	18.6	0.0	0.0	1.1	0.0	19.7	24.5
2021年度 歳出目 合計	24.2	0.0	0.0	0.3	0.0	24.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆多摩都市モルルール延伸事業について、協議に必要な具体的な検討を行い、物件費が増加したことから、課全体の物件費が15,166千円増加しました。  
◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業においては、南町田駅周辺土地地区画整理事業の進捗などにより、まちを整備する段階がほぼ完了し、まちの運営や施設を維持する段階に移行したため、2022年度は補助費等が7,384千円減少し、区画整理助成金が1,920千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度は、補助費等や行政収入の額が大きくなっています。これは、忠生土地地区画整理事業の換地処分の実施により、清算金等が発生したためです。  
◆南町田駅周辺土地地区画整理事業では、当該事業により取得した土地に関する工作物等を都市政策課で管理していることから、10年前には無かった減価償却費等の費用が発生しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆委託料は都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。委託費用は、業務内容により年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。◆モルルール沿線まちづくり構想策定に向けて、引き続き、「多摩都市モルルール町田方面延伸 沿線まちづくり検討会」を開催するとともに、東京都や多摩都市モルルール株式会社との調整を行う必要があります。◆「町田駅周辺整備計画」策定に向けて、引き続き、民間事業者や地権者など関係者のご意見を伺いながら検討を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆多摩市とモルルール沿線まちづくり構想を策定します。</li> <li>◆事前都市復興基本方針を策定します。</li> <li>◆地形地物の変更等に伴う都市計画の見直しを行います。</li> <li>◆「町田駅周辺整備計画」を策定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「都市づくりのマスタープラン」に基づき、計画的に都市計画の決定・変更を行います。あわせて立地適正化計画等の関連計画を策定します。◆沿線まちづくり構想に基づく、取組の事業化を進めます。◆町田駅周辺整備計画に基づく、取組の事業化を進めます。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市計画決定した土地利用に関する情報を提供します。</li> <li>◆良好な宅地と住まいづくりを誘導します。</li> <li>◆宅地開発及び建築行為事業において良好な関係を保つように対応します。</li> </ul>	他自治体の取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都内26市のうち町田市を含む14市が住居表示を実施しています。</li> <li>◆都内26市のうち町田市を含む12市が「地図情報まちだ」のような市民公開型GISを公開しています。</li> <li>◆「農の風景育成地区」は都内において6地区(世田谷区:1、練馬区:2、杉並区:1、江戸川区:1、調布市:1)指定されています。</li> </ul>
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住所整理に関する事 ◆国土利用計画法等の法律に関する事 ◆GIS(地理情報システム)に関する事 ◆生産緑地に関する事 ◆公共基準点に関する事 ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関する事 ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の指導に関する事 ◆町田市住みよい街づくり条例に関する事 ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関する事 ◆市街地道路拡幅整備の協議に関する事</li> </ul>		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆住所整理事業については、実施率が6割程度となっていますが、安心・安全なまちづくりの一環として、着実に事業を進めていくことが必要です。
- ◆次期実施の南大谷地区については、住民への周知、関係機関との調整・協議、法定手続等を丁寧に進めていくことが必要です。
- ◆特定生産緑地制度については、対象農地は減少しますが、継続して丁寧な説明と周知活動を実施していくことが必要です。
- ◆生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化のための持続可能な取り組みが必要とされています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住所整理事業については、南大谷地区の実施に向け、町の境界や町区域などを、市民懇談会や住居表示整備審議会等を通して検討していきます。</li> <li>◆生産緑地事業については、保全や活性化に向け、農業従事者、市民、事業者と連携し、持続可能な仕組みづくりのための意見交換会を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住所整理事業については南大谷地区の2024年度実施に向け、丁寧な周知活動、関係機関との調整、スケジュール管理等を行い、着実に事業を進めていきます。</li> <li>◆生産緑地事業については、持続可能な営農環境の整備を支援し、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。</li> </ul>

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆住所整理事業については、南大谷地区の市民懇談会を3回開催し、9月に市民懇談会から市長へ報告書を提出しました。市民懇談会報告書の内容に基づき、2月に住居表示整備審議会へ諮問し、答申を受けました。◆都市農地の保全及び活性化を促進するため、地域内流通や農と市民をつなぐ「まちだベジハブ」の試験的取り組みを行い、農の風景育成地区指定に向けた意見交換会及び市民説明会を開催しました。</li> </ul>
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型GIS(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	25	27	29	31	31	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	26	27	29		(2023年度)	
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	59	59	59	59	69	市街化区域内での住所整理実施率(面積割合)
		実績	59	59	59		(2032年度)	
持続可能な営農環境の整備	地区	目標	-	-	-	1	1	農の風景育成地区指定地区数
		実績	-	-	-		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、「建築協約(参考情報)」と「都市計画道路」を新規掲載しました。また、庁内での集合型研修を6回(79人)、個別サポート等を8回(26人)行ったことにより、業務に活用できる職員を増やすことができました。
- ◆住所整理事業については、南大谷地区の2024年度実施に向け、スケジュールどおり事業を進めることができました。
- ◆生産緑地事業については、まちだベジハブの取り組みや、農の風景育成地区指定に向けた意見交換会を4回、市民説明会を1回開催しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	131,060	127,993	123,708	△ 4,285	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,748	1,170	779	△ 391	保険料	0	0	0	0
物件費	127,388	44,345	90,028	45,683	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	123,272	43,813	89,435	45,622	行政収入				
維持補修費	0	490	495	5	都支支出金	106	2,600	8,185	5,585
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	10	0	0	0	使用料及手数料	86	542	112	△ 430
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	192	3,142	8,297	5,155
賞与・退職手当引当金繰入額	10,455	13,952	14,540	588	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 268,721	△ 183,638	△ 220,474	△ 36,836
行政費用 小計(b)	268,913	186,780	228,771	41,991	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	3,643	0	△ 3,643	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 268,721	△ 183,638	△ 220,474	△ 36,836
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 3,643	0	3,643	特別収入(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 268,721	△ 187,281	△ 220,474	△ 33,193

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 123,708千円 (うち時間外勤務手当 779千円)	街区表示板修繕業務委託 495千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、4,285千円減少。 時間外勤務削減のため、391千円減少。	修繕箇所増加のため、5千円増加。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	共通地形図更新及び都市計画図修正等業務委託 46,420千円 都市農地の保全活性化策及び農の風景育成地区指定調査検討等業務委託 14,630千円 公共基準点管理点検及び成果作成等業務委託 9,900千円 など	地場産農産物消費拡大支援事業費補助金 5,584千円 農の風景育成地区指定に向けた事業支援補助金 2,500千円 国土法事務費 101千円
主な増減理由	3年に一度行う共通地形図更新のため、委託料が30,140千円増加。 農の風景育成地区指定に向けた試験的取り組みや図書作成のため、委託料が9,416千円増加。	新たに地場産農産物消費拡大支援事業費補助金を活用し、5,584千円増加。 届出受理件数増加のため、国土法事務費1千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,386	11,778	△ 608	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,386	11,778	△ 608
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	123,201	117,187	△ 6,014
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	123,201	117,187	△ 6,014
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	135,587	128,965	△ 6,622	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 135,587	△ 128,965	6,622
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 135,587	△ 128,965	6,622		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

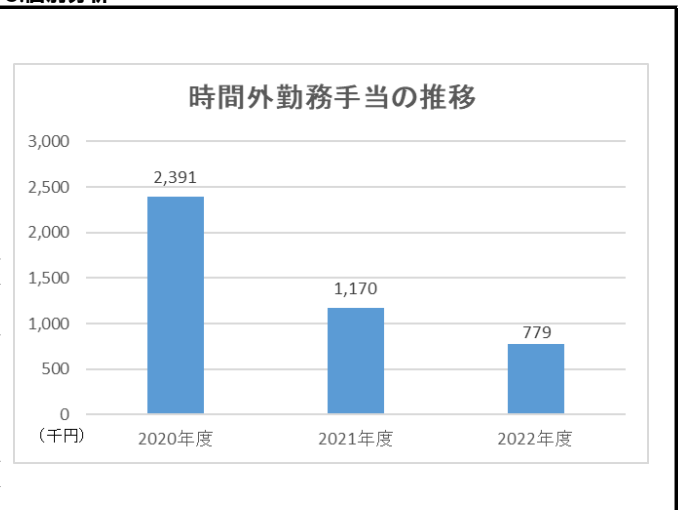
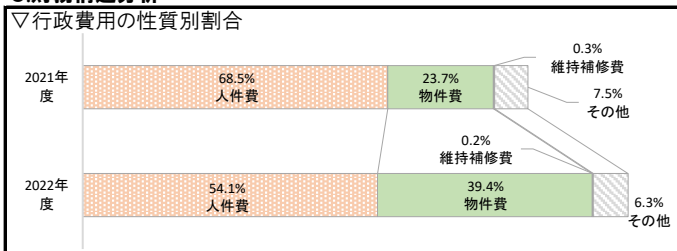
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,297	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	235,393	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 227,096	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 227,096
				一般財源充当調整額	227,096

5.財務構造分析

6.個別分析



事業に関わる人員		(単位:人)					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度	会計年度	2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
土地利用関係事務	9.6		1.7			11.3	11.2
建築開発関係事務	5.4			0.9		6.3	6.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	2.6	0.0	17.6	17.6
2021年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.4	0.0	17.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用の大部分は、人件費(54.1%)及び物件費(39.4%)が占めており、財源は都支出金が3.5%、その他は全て市が負担しています。◆物件費については、3年に一度行う共通地形図の更新や、農の風景育成地区指定に向けた試験的取り組み及び図書作成により、45,683千円の増加となっています。◆東京都の「農の風景育成地区指定に向けた事業支援補助金」及び「地場産農産物消費拡大支援事業費補助金」を活用し、8,084千円の財源を確保しました。◆業務を計画的に進めることにより、2021年度に引き続き、時間外勤務手当を391千円削減することができました。

②過年度データとの比較・分析

◆人件費については、業務の整理・見直しにより、時間外勤務手当が10年間で6,969千円減少しました。引き続き時間外勤務の削減を図っていきます。◆物件費については、37,360千円減少しました。これは2012年度に金森地区住居表示等整備事業業務委託68,155千円や、東日本大震災に伴う公共基準点成果更新等業務委託28,406千円などの臨時的支出があったためです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆住所整理事業については、南大谷地区の実施に向け、丁寧かつ遅滞なく事業を進めていく必要があります。
- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、市民や事業者の方々により多くの情報にアクセスできるよう、掲載情報を追加していく必要があります。
- ◆特定生産緑地制度については、継続して丁寧な説明と周知活動を実施していく必要があります。
- ◆生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化のための持続可能な取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住所整理事業については、南大谷地区の実施にあたり、新しい町名、町区域の告示に向けて準備を行います。</li> <li>◆生産緑地事業については、農の風景育成地区の指定に向け、意見交換会や東京都との調整を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住所整理事業については、よりわかりやすい住所を実現するため、住居表示未実施地区の市街化状況や住民の意見等を確認しながら、進めていきます。◆生産緑地事業については、持続可能な営農環境の整備を支援し、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
			事業類型		c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆日常的な移動を多様な担い手・手段で支え、移動しやすい持続可能な交通環境をつくることを目指します。	他自治体の取り組み等	◆コミュニティバスの運行路線数 八王子市:5路線、稲城市:5路線、多摩市:2路線(町田市:4路線)◆2021年度の多摩23市との比較:コミュニティバス1路線あたり年間補助金額 23市平均1,935万円(町田市:517万円)。コミュニティバス乗車人数 23市平均1.47人/キロ(町田市:2.74人/キロ)◆町田市のコミュニティバスは、近隣他市と比較して財政的に安定し、需要をとらえた運行を行っています。
所管事務	◆地域コミュニティバスに関すること ◆バリアフリー基本構想に関すること ◆路線バス利用促進に関すること ◆鉄道駅へのホームドア整備に関すること ◆小田急多摩線延伸促進に関すること ◆自転車活用推進に関すること ◆市民バスまちっこに関すること ◆駐車場法等の届出に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「町田市都市づくりのマスタープラン」で掲げる、日々の暮らしを支える「暮らしのかなめ」を中心としたライフスタイルを実現するため、地域に応じた移動手法の検討を進める必要があります。  
◆各種バス運行は、利用者数の推移や移動需要の変化を注視しながら、運行内容の見直し検討や利用者数及び利用料金収入増加に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆各種バス運行は、利用者数の推移や移動需要の変化を踏まえ、運行内容の見直し検討や利用者数増加に取り組めます。◆地域の支え合いによる移動の取組に対し、関係機関との調整や交通法規に関する技術的支援や、活動を継続していくために必要な財政的支援を行います。	◆運行内容見直しの検討結果を踏まえ、各種バスを運行します。◆持続可能な地域交通の構築を目指し、地域に応じたさまざまな移動手法の検討を進めるとともに、一人ひとりが公共交通をより積極的に利用するよう意識啓発を行います。

取組状況 ○ ◆「バスの日」にちなんだバス利用啓発イベントを行ったほか、小山田桜台・多摩南部地域病院間運行バスで金額式IC定期券を導入するなど利用者数増加に取り組めました。◆町田市支え合い交通事業補助金交付要綱を制定し、地域の移動支援の取組に対して財政的な支援を行いました。◆小型乗合交通実証実験実施の4地区のうち、相原地区では地域協議会と検討を行い、支え合いによる地域交通の取組が始まりました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
支え合い交通実施件数	件	目標	-	-	9	10	13	町内会・自治会や福祉事業者等、地域が主体となる移動の取組件数
		実績	-	-	9		(2026年度)	
小田急多摩線の延伸	-	目標	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	検討結果のとりまとめ	小田急多摩線の延伸実現に向けた、相模原市との調査・検討や関係機関との協議・調整等の取組
		実績	実施	実施	実施		(2027年度)	
路線バス利用環境整備(小山田桜台・多摩南部地域病院間運行バス)	-	目標	事業化に向けた検討	利用者拡大に向けた啓発活動の実施	利用者拡大に向けた啓発活動の実施	利用者拡大に向けた啓発活動の実施	路線バスの運行	将来的なバス事業者による路線導入を目指した小型バスによる運行
		実績	小型バス運行の継続	利用者拡大に向けた啓発活動の実施	利用者拡大に向けた啓発活動の実施		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆感染症対策等を実施しながら、各種バス運行を継続しました。◆相原地区丸山団地において、地域協議会と新たな地域交通の導入に向けた検討を行い、地域の支え合いによる移動支援が2022年7月1日から始まりました。◆小田急多摩線延伸促進については、2021年度に引き続き、関係者会議にて課題として示された収支採算性の向上策について検討を行いました。◆小山田桜台・多摩南部地域病院間運行バスについては、市内の保育園児や市民の方が描いたバスの絵などを活用し、「バスの日」(9月20日)の前後で約3か月間、イベントスタジオや中央図書館、バス車内等で利用啓発を行うとともに、2022年4月1日に金額式IC定期券を導入してサービス向上に努め、より一層の利用を促進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				勘定科目	2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	62,110	75,211	73,051	△ 2,160	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,873	873	783	△ 90	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>35,468</b>	<b>4,698</b>	<b>164</b>	<b>△ 4,534</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>13,608</b>	<b>47,770</b>	<b>22,032</b>	<b>△ 25,738</b>
うち委託料	33,137	4,589	11	△ 4,578	<b>都支出金</b>	<b>1,965</b>	<b>43,122</b>	<b>14,380</b>	<b>△ 28,742</b>
維持補修費	50,576	990	1,403	413	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>39,149</b>	<b>246,075</b>	<b>158,857</b>	<b>△ 87,218</b>	その他	301	464	7,965	7,501
減価償却費	14,013	18,713	14,681	△ 4,032	行政収入 小計(a)	15,874	91,356	44,377	△ 46,979
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 204,533	△ 267,796	△ 214,533	53,263
賞与・退職手当引当金繰入額	19,091	13,465	10,754	△ 2,711	金融収支差額 (d)	△ 60	△ 111	△ 96	15
行政費用 小計 (b)	220,407	359,152	258,910	△ 100,242	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 204,593	△ 267,907	△ 214,629	53,278
特別費用 (g)	0	2,019	0	△ 2,019	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 2,019	0	2,019	当期収支差額 (e)+(h)	△ 204,593	△ 269,926	△ 214,629	55,297

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	普通旅費 86千円 消耗品購入費 50千円 バス運行情報案内表示機通信回線費 17千円 車両走行軌跡作図システム保守業務委託料 11千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22,032千円
主な増減理由	「都市づくりのマスタープラン」の策定完了により、4,033千円減少。	交付金を充当する交通事業者運行継続支援金の事業内容を変更したことにより、25,738千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金 38,295千円 市民バス運行事業補助金 38,179千円 鉄道駅ホームドア整備事業補助金 28,760千円 交通事業者燃料価格高騰対策支援金 22,032千円 など	令和4年度東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業補助金 14,380千円
主な増減理由	整備対象駅が減少したことにより、鉄道駅ホームドア整備事業補助金が57,484千円減少。交通事業者運行継続支援金の事業内容を変更したことにより、燃料価格高騰対策支援金が25,738千円減少。	整備対象駅が減少したことにより、28,742千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,560	11,301	△ 259	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	4,253	4,268	15
		土地	0	0	0	賞与引当金	7,307	7,033	△ 274
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	107,696	101,695	△ 6,001
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	33,126	28,858	△ 4,268
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	74,570	72,837	△ 1,733
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	119,256	112,996	△ 6,260
		土地	0	0	0	純資産	△ 99,781	△ 108,203	△ 8,422
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	19,475	4,793	△ 14,682	純資産の部合計	△ 99,781	△ 108,203	△ 8,422	
	資産の部合計	19,475	4,793	△ 14,682	負債及び純資産の部合計	19,475	4,793	△ 14,682	

④貸借対照表の特徴的事項

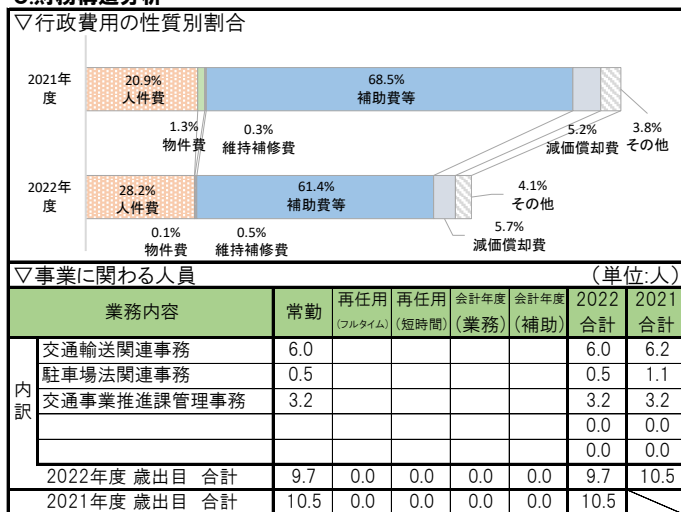
勘定科目	内容	特になし	特になし
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両(2018年度購入) 4,550千円 バス接近表示器 243千円	特になし	特になし
主な増減理由	2017~2018年度購入車両等の減価償却により、14,682千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

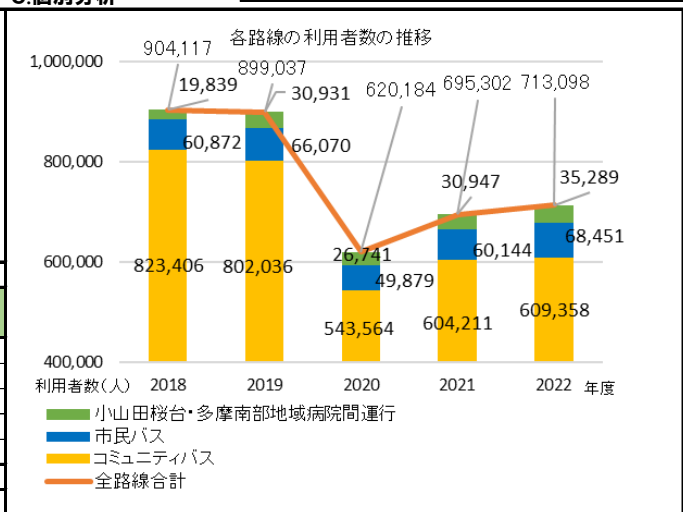
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,377	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	246,333	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	4,253
行政サービス活動収支差額(a)	△ 201,956	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 4,253
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 206,209
				一般財源充当調整額	206,209

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆鉄道駅ホームドア整備事業補助金が減少したことや新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けた事業者への支援金事業内容の変更、各種バスにおいて利用状況が回復傾向にあることやタイヤ改正の効果から、補助費等が大きく減少(△87,218千円(△35.4%))しました。◆補助費等が行政費用の6割以上を占める財務構造となっています。補助費等の金額は、社会情勢や各交通事業者の事業状況、地域における支え合いによる移動支援の取組の進捗状況などにより影響を受けやすく、財政面で柔軟な対応が求められます。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度は「まちだ未来づくりプラン」の初年度であり、連節バス運行や幹線交通ネットワークの検討など、計画策定や新規事業の開始が予定されていました。そのことから調査業務委託や改修・環境整備工事等が多く実施され、委託料や維持補修費が行政費用の多くを占めています。◆現在は「日常的な移動を多様な担い手・手段で支え、移動しやすい持続可能な交通環境をつくること」を目指し、地域や利用者の特性に応じて、支え合いによる移動支援や鉄道・バス事業者の取組などに対し技術的・財政的な支援を行っており、国や都の制度等も活用した補助金・支援金中心の財務状況となっています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆テレワークの普及など、ライフスタイルの変化により各種バス利用者数が減少しています。また、慢性化している運転士不足が、2024年4月に「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の改正が適用されることでさらに進むことが予想されます。これらの動向や移動需要の変化を把握し、運行内容改善の検討や利用料金収入増加に向けた取組等を行う必要があります。◆行政主導の公共交通の検討のみならず、民間や地域に存在する移動資源を活用した新たな地域交通のあり方を検討するとともに、現在実施されている支え合いによる移動支援の取組に対し、継続のための支援を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆各種バス運行は利用者数の推移や移動需要の変化を踏まえ、運行内容や運賃の検討、利用者数増加に向けた利用啓発等に取り組みます。◆地域の支え合いによる移動支援の取組に対し、交通法規等に関する技術的支援や財政的支援を行い、取組における工夫について共有する機会を設けます。	◆運行内容や運賃の検討結果を踏まえ、各種バス運行を継続します。◆持続可能な地域交通の構築を目指し、地域に応じたさまざまな移動手法や交通体系の検討を進めるとともに、一人ひとりの積極的な公共交通利用に向けた意識啓発を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

1.事業概要

事業目的	町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設のアクセス性向上と、東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消のため、町田市民バスまちっこをバス事業者と協力して、2ルート運行しています。 *補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に全額補助しています。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱、町田市民バス運行事業協定書				
		2020年度	2021年度	2022年度	
利用料金収入 (単位:千円)		3,690	4,455	4,844	町田市民バス路線名
受益者負担比率		8.9%	10.4%	11.7%	運行便数(単位/日)・利用料金
					公共施設巡回ルート 15巡回・100円
					相原ルート 3往復・100~300円

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も新型コロナウイルス感染症の状況などを注視しながら、利用者数及び利用料金収入のさらなる増加に取り組む必要があります。  
◆市民バスの運行経路上に新たな公共施設の整備が続くため、施設利用者のニーズを把握しながら運行内容を検討していくとともに、市民バスの利用啓発を積極的に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者数及び利用料金収入の増加に向け、沿線の住民や施設利用者の実態を把握しながら、市民バスの利用啓発に取り組めます。◆利用料金収入以外の収入増加に向けて、有料車内広告募集に関する周知を積極的に行います。◆新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の変化や運行実績などを踏まえながら、運行内容の見直しについて検討を行います。	◆運行内容見直しの検討結果を踏まえ、市民バスを運行します。 ◆持続可能な地域交通の構築を目指し、市民バスの積極的な利用について意識啓発を行います。	
取組状況	○ ◆9月20日の「バスの日」を中心に、市内保育園児が描いたバスの絵やイベント来場者のぬり絵を活用して広報紙や市の施設、バス車内等で利用啓発活動を実施しました。◆事業者向けの冊子「町田商工会議所NEWS」で、車内広告を募集する記事を掲載しました。◆沿線に所在する施設の指定管理者が実施したアンケート調査等を通じて利用者の動向を把握しながら、運行内容の検討を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数(公共施設巡回ルート)	人/便	目標	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	2013年度の利用者数である15.2人/便を目標としました。
		実績	9.9	12.2	14.2		(毎年度)	
1便あたりの利用者数(相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	2012年度の利用者数である15.0人/便を目標としました。
		実績	9.5	10.8	11.4		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症による影響が強く残る中でも、感染症対策等を実施しながら市民バスの運行を継続しました。◆沿線施設でのポケット時刻表の配布や、9月20日の「バスの日」を中心とした利用啓発活動の実施などにより、1便あたりの利用者数は2021年度と比べて公共施設巡回ルートで2.0人、相原ルートで0.6人増加しました。◆公共施設巡回ルートでは、新型コロナウイルス感染症拡大前(2019年度)と比較しても、1便あたりの利用者数は1.0人(13.2人→14.2人)増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	1,835	4,991	2,894	△ 2,097	地方税	0	0	0	0
物件費	16	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	17,899	36,955	38,179	1,224	その他	0	66	10	△ 56
減価償却費	8,868	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	66	10	△ 56
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 28,730	△ 42,960	△ 41,342	1,618
賞与・退職手当引当金繰入額	112	1,080	279	△ 801	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	28,730	43,026	41,352	△ 1,674	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 28,730	△ 42,960	△ 41,342	1,618
特別費用(g)	0	129	0	△ 129	特別収入(f)	0	0	1,842	1,842
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 129	1,842	1,971	当期収支差額(e)+(h)	△ 28,730	△ 43,089	△ 39,500	3,589

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	職員人件費 2,894千円	町田市民バスまちっこ有料車内広告料 10千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、2,097千円減少。	広告掲載申込数の減少により、56千円減少。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助費 38,179千円	特になし
主な増減理由	利用料金収入は増加したものの、バス運行に係る経費(人件費、燃料費等)の増加により、1,224千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民バス利用者1人あたりコスト	人	2022	68,451	604	△ 111	利用啓発活動の実施等により利用者数が増加したことで、単位あたりコストが111円減少しました。
		2021	60,144	715	△ 118	
		2020	49,879	833	130	
市民バス1便あたりコスト	便	2022	5,103	8,103	△ 363	人件費が減少したことで、単位あたりコストが363円減少しました。
		2021	5,082	8,466	322	
		2020	5,103	8,144	△ 1,077	



④貸借対照表

(単位:千円)

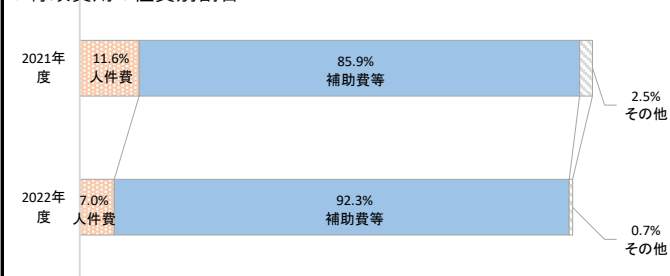
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	484	279	△ 205	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	484	279	△ 205
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,944	2,886	△ 2,058
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,944	2,886	△ 2,058
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,428	3,165	△ 2,263	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 5,428	△ 3,165	2,263
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 5,428	△ 3,165	2,263		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

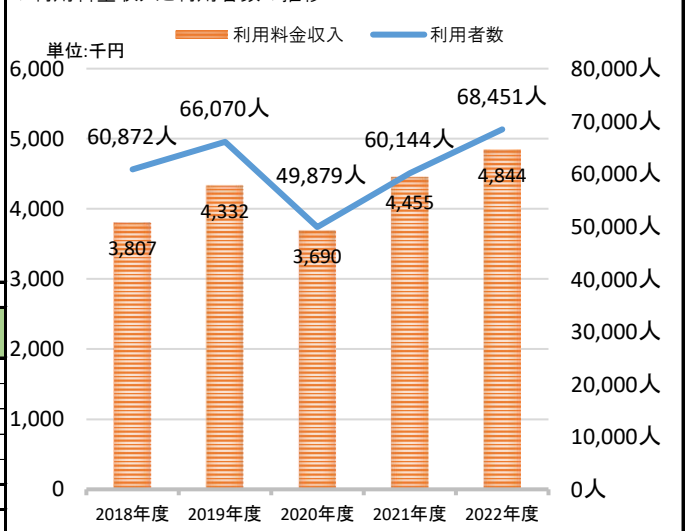


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
まちっこ運行管理事務	0.3					0.3	0.6
まちっこルート見直し検討事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用者数の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆沿線施設でのポケット時刻表の配布や、9月20日の「バスの日」を中心とした利用啓発活動の実施などで利用者数が増加したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大前(2019年度)と比較して利用者1人あたりのコストが14.1%減少(703円→604円)しました。◆2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けたものの、継続した利用啓発活動の効果もあり、新型コロナウイルス感染症拡大前(2019年度)と比較して利用者数は3.6%(66,070人→68,451人)、利用料金収入は11.8%(4,332千円→4,844千円)増加しました。◆利用者数及び利用料金収入は増加したものの、運行に係る労務単価の増加や燃料費高騰などの影響で補助費等が2021年度と比較して1,224千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆車両関連経費を除く市民バス運行にかかる経費は、運転士不足や労務環境改善のための労務単価増加などに伴い、10年間で12,053千円(17,899千円→29,952千円)増加しました。2024年4月から改正が適用される「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」により、今後も運転士不足の深刻化が予想されており、勤務時間の見直しによる労務単価の増加などで運行にかかる経費は増加する見込みです。◆2019年度に公共施設巡回ルートにおいて利便性向上のための経路変更を行ったことなどにより利用者数は回復傾向でしたが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大やライフスタイルの変化による影響などもあり、2012年度と比較して9.0%(75,255人→68,451人)減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による移動需要の変化や運行実績などを把握しながら、利用者数及び利用料金収入のさらなる増加に取り組む必要があります。◆市民バスの沿線にお住まいの方や施設利用者のニーズを把握しながら運行内容を検討していくとともに、市民バスの利用啓発を積極的に行う必要があります。◆環境面などに配慮しながら、償却年数を過ぎた車両(1台)の更新を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による移動需要の変化や運行実績、利用者のニーズなどを把握しながら運行内容の検討を行います。◆利用者数及び利用料金収入の増加に向け、積極的な利用啓発に取り組めます。◆環境面などに配慮しながら、償却年数を過ぎた車両(1台)の更新を行います。	◆運行内容の検討結果を踏まえ、市民バスを継続して運行します。◆持続可能な地域交通の構築を目指し、市民バスの積極的な利用について意識啓発を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	----------

1.事業概要

事業目的	路線バスが走行できない地域や、公共施設へのアクセス手段として、地域や利用者の特性に応じて、地域協議会や交通事業者等と協働しながら地域コミュニティバス等を運行することにより、身近な移動を支えます。また、地域の移動の担い手が協働して行く、高齢者等の地域内での移動を支える取組や、地域交通を担う人材を育てる取組を支援します。				
基本情報	根拠法令等 町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市地域コミュニティバス運行事業協定書、町田市地域コミュニティバス運行事業に関する覚書				
		2020年度	2021年度	2022年度	
利用料金収入 (単位:千円)		75,250	83,572	83,837	玉川学園地区(玉ちゃんバス)3路線、金森地区(かわせみ号)1路線
受益者負担比率 玉ちゃんバス		51.7%	56.6%	74.7%	※受益者負担比率は、玉ちゃんバス・かわせみ号それぞれにかかる行政費用、運行経費と収入から路線別に算出しています。
かわせみ号		27.3%	32.7%	37.9%	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者が減少している中でも継続的に既存のコミュニティバスを維持していくため、ダイヤ改正を行った玉ちゃんバスにつきましては、利用実績や移動需要をこれまで以上に注視していく必要があります。また、かわせみ号につきましては、交通事業者と地域協議会とともに検討した新たな運行内容を実施する必要があります。◆行政主導の公共交通の検討だけでなく、地域に存在する移動資源を活用した、地域の支え合いによる移動の取組検討及び実施に対する支援を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆玉ちゃんバスで実施したダイヤ改正の影響・効果等を注視するとともに、移動需要の変化を踏まえ、かわせみ号のダイヤ改正を実施します。</p> <p>◆現在4地区で行っている、新たな地域交通の導入検討を行います。</p> <p>◆地域の支え合いによる移動の取組に対し、交通関係者との調整や交通法規に関する技術的支援、活動の持続に必要な財政的支援を行います。</p>	<p>◆運行内容見直しの結果を踏まえ、コミュニティバスを運行します。</p> <p>◆地域の支え合いによる移動の取組に対する支援や、地域コミュニティバスの積極的な利用について意識啓発を行うことなどで、持続可能な地域交通の構築を目指します。</p>
○	<p>◆玉ちゃんバス、かわせみ号は、ダイヤ改正の効果により、1便あたりの乗車人数が回復し、収支が改善しました。◆小型乗合交通実証実験を実施した4地区のうち、相原地区では地域協議会と検討を行い、支え合いによる地域交通の取組が始まりました。◆町田市支え合い交通事業補助金交付要綱を制定し、地域の支え合いによる移動支援の取組に対して、財政的な支援を行いました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
支え合い交通の実施件数	件	目標	-	-	9	10	13	町内会・自治会や福祉事業者等、地域が主体となる移動の取組件数
		実績	-	-	9		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他の成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、市民の移動手段確保のためかわせみ号のダイヤ改正を実施し、地域コミュニティバスの運行を継続しました。◆相原地区丸山団地において、地域協議会と新たな地域交通の導入に向けた検討を行い、地域の支え合いによる移動支援が2022年7月1日から開始しました。◆成瀬鞍掛台、鶴川団地、相原丸山団地での地域や事業者が主体となった移動支援の取組に対し、運行に必要な経費について、財政的な支援を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	4,857	8,604	9,626	1,022	地方税	0	0	0	0
物件費	3,152	45	0	△ 45	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,101	45	0	△ 45	都支出金	965	0	0	0
維持補修費	0	990	0	△ 990	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	8,220	35,353	19,387	△ 15,966	その他	301	248	7,805	7,557
減価償却費	5,145	12,694	8,663	△ 4,031	行政収入 小計(a)	1,266	248	7,805	7,557
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 20,312	△ 58,884	△ 32,581	26,303
賞与・退職手当引当金繰入額	204	1,446	2,710	1,264	金融収支差額 (d)	0	△ 29	△ 27	2
行政費用 小計 (b)	21,578	59,132	40,386	△ 18,746	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 20,312	△ 58,913	△ 32,608	26,305
特別費用 (g)	0	234	0	△ 234	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 234	0	234	当期収支差額 (e)+(h)	△ 20,312	△ 59,147	△ 32,608	26,539

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 9,626千円	地域コミュニティバス運行事業補助金(かわせみ号)10,011千円 地域コミュニティバス運行事業補助金(玉ちゃんバス)9,021千円 支え合い交通事業補助金 355千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、1,022千円増加。	地域コミュニティバス運行経費の減少等により、15,611千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	0千円	地域コミュニティバス運行事業補助金一部返還金 6,577千円 地域コミュニティバス運行事業補助金一部返還に伴う違約加算金 1,013千円 など
主な増減理由	かわせみ号「柳橋」停留所の設置完了により、990千円減少。	地域コミュニティバス運行事業補助金の一部返還により、7,590千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
地域コミュニティバス(玉ちゃんバス)利用者1人あたりコスト	人	2022	479,708	27	△ 32	ダイヤ改正による運行の効率化に伴い、運行収支が改善したことで、単位あたりコストが32円減少しました。
		2021	481,085	59	△ 9	
		2020	439,971	68	45	
地域コミュニティバス(かわせみ号)利用者1人あたりコスト	人	2022	129,650	166	△ 48	利用者数の増加、及びダイヤ改正による運行の効率化に伴い、運行収支が改善したことで、単位あたりコストが48円減少しました。
		2021	123,126	214	△ 32	
		2020	103,593	246	118	

④貸借対照表

(単位:千円)

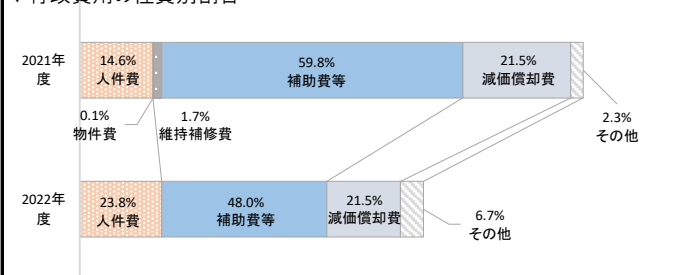
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,510	3,603	93	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	2,674	2,676	2
		土地	0	0	0	賞与引当金	836	927	91
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	34,211	32,600	△ 1,611
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	25,678	23,002	△ 2,676
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	8,533	9,598	1,065
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	37,721	36,203	△ 1,518
		土地	0	0	0	純資産	△ 24,508	△ 31,653	△ 7,145
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	<b>その他の固定資産</b>	<b>13,213</b>	<b>4,550</b>	<b>△ 8,663</b>	純資産の部合計	△ 24,508	△ 31,653	△ 7,145	
	資産の部合計	13,213	4,550	△ 8,663	負債及び純資産の部合計	13,213	4,550	△ 8,663	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両(2017年度～2018年度購入)4,550千円	特になし	特になし
主な増減理由	2017年度～2018年度購入車両の減価償却により、8,663千円減少。		

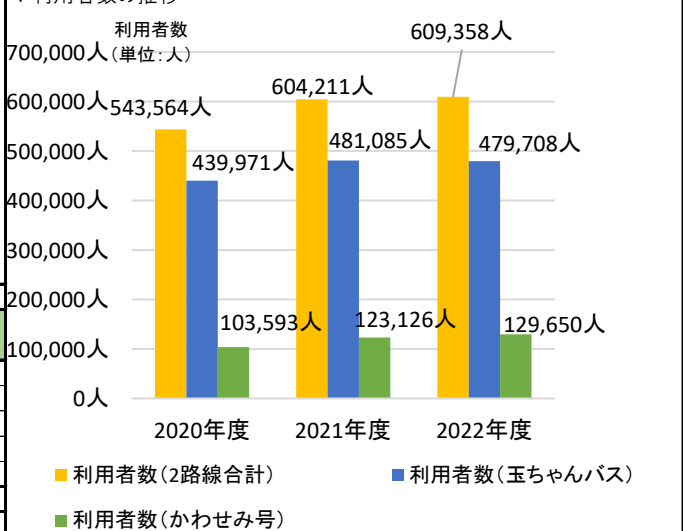
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用者数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	
						合計	2021
玉ちゃんバス運行管理事務	0.4					0.4	0.4
かわせみ号運行管理事務	0.3					0.3	0.2
走行環境整備工事						0.0	0.1
新規導入検討業務						0.0	0.5
支え合い交通事務	0.6					0.6	0.0
2022年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.2
2021年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆玉ちゃんバスは、2022年1月に実施したタイヤ改正による効果で、収支が12,175千円改善しました。◆かわせみ号は2022年4月にタイヤ改正を実施した効果により、収支が1,947千円改善しました。◆玉ちゃんバス、かわせみ号の2つの地域コミュニティバスでは、タイヤ改正による効果により運行経費が削減できたこと、1便あたりの利用者数の増加により収支が改善し、補助費等が45.2%(35,353千円→19,387千円)減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度は、玉川学園コミュニティバス導入検討基本調査業務や金森地区コミュニティバス「かわせみ号」乗込み調査業務を委託により実施し、物件費が高額となっています。◆2012年度と比較すると、地域コミュニティバスの補助費が増えています。新型コロナウイルス感染症の影響やライフスタイルの変化により、利用者数が減少していることや、燃料費、人件費等運行経費の高騰が要因として挙げられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して利用者数が減少している既存のコミュニティバスを継続的に運行していくため、利用実績や移動需要などを踏まえながら、運行内容改善に向けた検討や利用料金収入の増加に向けた取組などを行う必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響により、社会状況が変化の中で、移動需要の変化に応じた、新たな地域交通を検討する必要があります。◆行政主導の公共交通の検討のみならず、民間資源や地域に存在する移動資源を活用した、地域の支え合いによる移動支援の取組を継続していくための支援をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の変化や運行実績などを把握しながら、地域コミュニティバスの運行を継続します。◆地域の移動需要に応じた、新たな地域交通の検討を行います。◆地域の支え合いによる移動支援の取組に対し、交通法規等に関する技術的支援や財政的支援を行い、取組における工夫について共有する機会を設けます。	◆移動需要の変化や運行実績などを踏まえて、運行内容の検討をしながら、地域コミュニティバスを運行します。◆地域の支え合いによる移動支援の取組に対する支援や、地域コミュニティバスの積極的な利用について意識啓発を行うことなどで、持続可能な地域交通の構築を目指します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指し、市民、事業者等と協働で、魅力と豊かさを感じられる街づくりや景観づくりを推進します。 ◆「訪れたい・働きたい」と思われる駅周辺の街づくりに取り組みます。	他自治体等の取り組み等	◆景観まちづくりの先進的な都市として評されている横浜市では、景観分野に関する専門の部署を設置し、事業を推進しています。 ◆各市(八王子、立川、相模原、海老名等)で、駅前市街地再開発等のまちづくりの動きが強まっています。 ◆市民・事業者と連携した街づくりが各市で進められています。
所管事務	◆地区街づくり等の推進に関すること ◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関すること ◆町田市住みよい街づくり条例に関すること ◆市街地再開発事業に関すること ◆土地区画整理事業に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、複数の事業がより深度化するため、関係機関との協議や地元への説明を丁寧に行うとともに、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。また、補助金を最大限活用できるよう、国や東京都と適宜、協議を行います。  
◆景観の取り組みについては、景観計画の評価検証結果を踏まえ、今後とるべき景観施策のあり方を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、スケジュールの管理を徹底するとともに、国や東京都との補助金に関する協議を進めます。 ◆景観の取り組みについては、今後とるべき景観施策について検討を進め、「町田市景観計画」の見直し等を行います。		◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、複数の事業が順次進行するため、これに応じた管理を徹底し、予定する事業を計画的に推進します。 ◆景観の取り組みについては、新たな景観施策を運用します。	
取組状況	○	◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、スケジュール通りに計画を進めました。 ◆景観の取り組みについては、「町田市景観計画」の見直し等に向けた具体的な景観施策の検討を開始しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅周辺のまちづくりの推進		目標	鶴川駅南口の都市計画(案案)作成	南北自由通路設計完了	南口アクセス道路の用地測量	南口アクセス道路の工事着手	換地処分	鶴川駅南土地区画整理事業の換地処分
		実績	鶴川駅南口の都市計画(案案)作成	南北自由通路設計完了	南口アクセス道路の用地測量		(2031年度)	
自宅周辺の景観に対する好感度	%	目標	65.0	65.0	65.0	78.5	80.0	町田市市民意識調査における自宅周辺の景観に対する好感が持てると感じる市民の割合
		実績	60.7	59.5	78.5		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、2031年度の換地処分に向けて、南口アクセス道路の用地測量を完了しました。  
◆景観の取り組みについては、「自宅周辺の景観に対する好感度」が、2021年度に比べ19%上昇しました。これは、南町田グランベリーパーク等での事業者との協働による景観づくりや、薬師池公園西園等の公共事業による景観づくりの取り組みにより魅力ある景観が実現するとともに、市民の主体的な景観づくりを推進する「景観づくり市民サポーター」等の継続的な活動の成果などが、コロナ渦の中で住まい周辺で過ごす時間の増加に伴い、目を向けられ評価されたことが要因であると考えられます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				勘定科目	2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	135,816	111,605	125,404	13,799	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,510	2,897	3,422	525	保険料	0	0	0	0
物件費	25,074	17,574	50,078	32,504	国庫支出金	0	0	2,875	2,875
うち委託料	23,524	16,484	49,251	32,767	都支支出金	2,485	0	0	0
維持補修費	0	1,463	1,854	391	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,568	77,946	4,234	△ 73,712	その他	0	3,969	3,705	△ 264
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,485	3,969	6,580	2,611
不納欠損引当金繰入額	0	199	0	△ 199	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 204,362	△ 225,182	△ 208,586	16,596
賞与・退職手当引当金繰入額	41,389	20,364	33,596	13,232	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	206,847	229,151	215,166	△ 13,985	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 204,362	△ 225,182	△ 208,586	16,596
特別費用 (g)	0	3,076	19	△ 3,057	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 3,076	△ 19	3,057	当期収支差額 (e)+(h)	△ 204,362	△ 228,258	△ 208,605	19,653

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 125,404千円 (うち時間外勤務手当 3,422千円)	地区街づくり課用地管理工事 1,249千円 地区街づくり課所管用地管理工事 605千円
主な増減理由	事業に関わる人員及び時間外勤務の増加などにより、13,799千円増加。	南口アクセス道路代替用地の用地管理などにより、391千円増加。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	鶴川駅南口アクセス道路詳細設計業務委託 23,186千円 鶴川駅南口アクセス道路地質調査業務委託 8,333千円 町田市の景観施策のあり方検討及び制度設計に係る検討業務委託 3,625千円 など	鶴川駅費用便益分析業務(2022年度)に関する協定 2,827千円 景観審議会専門部会委員謝礼 130千円 街づくりアドバイザー謝礼 690千円 景観アドバイザー謝礼 320千円 など
主な増減理由	鶴川駅南口アクセス道路の設計などにより、32,504千円増加。	鶴川駅の改良に係る設計が完了したことにより、73,712千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	9,426	9,208	△ 218	流動負債	10,528	12,760	2,232
	不納欠損引当金	△ 199	0	199		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	1,083
固定資産	有形固定資産	408,331	730,272	321,941		賞与引当金	10,528	11,677
	土地	408,331	730,272	321,941		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	120,438	132,262	11,824
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	13,000	11,917	△ 1,083
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	107,438	120,345	12,907
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	130,966	145,022	14,056
	インフラ資産	0	0	0	純資産	440,123	766,383	326,260
	建設仮勘定	152,185	171,425	19,240				
	その他の固定資産	1,346	500	△ 846	純資産の部合計	440,123	766,383	326,260
資産の部合計	571,089	911,405	340,316	負債及び純資産の部合計	571,089	911,405	340,316	

④貸借対照表の特徴的事項

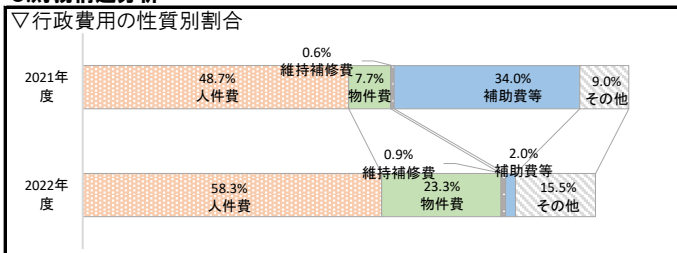
勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	忠生区画整理補修費損害賠償金 9,208千円	相原駅東口駅前広場用地 224,556千円 鶴川駅南口アクセス道路整備事業代替用地 97,385千円 など	鶴川駅南口アクセス道路測量 8,713千円 鶴川駅南口アクセス道路詳細設計 7,623千円 など
主な増減理由	忠生区画整理事業に係る清算金を不能欠損処分したため、218千円減少。	相原駅周辺街づくり推進事業、鶴川駅周辺街づくり事業に必要な用地取得を行ったため、321,941千円増加。	鶴川駅南口アクセス道路の測量などにより、19,240千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

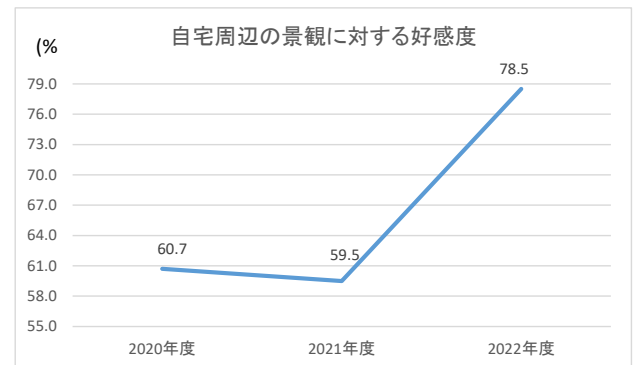
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,580	社会資本整備等投資活動収入	113,123	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	227,119	社会資本整備等投資活動支出	341,181	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 220,539	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 228,058	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 448,597
				一般財源充当調整額	448,597

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
地区街づくり推進事務	1.8			0.3		2.1	1.9
地区街づくり課管理事務	3.8			0.2		4.0	4.5
まちづくり推進事務(相原・鶴川)	3.4					3.4	2.6
中心市街地整備事務	2.1					2.1	1.5
景観形成事務	3.6			0.1		3.7	2.6
2022年度 歳出目 合計	14.7	0.0	0.0	0.6	0.0	15.3	13.1
2021年度 歳出目 合計	13.1	0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆物件費32,504千円及び建設仮勘定19,240千円の増加については、鶴川駅周辺のまちづくりに係る鶴川駅南口アクセス道路の設計及び測量等の実施によるものです。設計及び測量の完了により、2023年度から工事に着手する予定です。
- ◆土地321,941千円の増加については、相原駅周辺街づくり推進事業における東口駅前広場用地の用地取得及び鶴川駅周辺街づくり事業における鶴川駅南口アクセス道路代替用地の取得によるものです。今後は、取得した用地を活用し、街づくりを計画的に推進していきます。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費については、鶴川駅周辺のまちづくりが進行したため、2012年度と比較して25,004千円増加しました。今後も、複数の事業において委託業務を予定していることから、増加していく見込みです。
- ◆補助費については、2012年度と比較し、334千円減少していますが、大きな変化はありません。地区の街づくりや、良好な景観形成をより推進していくことが求められるため、街づくりアドバイザーや、景観アドバイザーの謝礼について、今後増加が見込まれます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、複数の事業が工事に着手することから、関係機関との協議や地元への説明を丁寧に行うとともに、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。また、補助金を最大限活用できるよう、国や東京都と適宜、協議を行います。
- ◆景観の取り組みについては、市民、事業者との協働による景観まちづくりをさらに推進するため、市民や事業者の意見を確認し、新たな景観施策に反映する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、スケジュールの管理を徹底するとともに、国や東京都との補助金に関する協議を進めます。</li> <li>◆景観の取り組みについては、パブリックコメント等の実施を経て、「町田市景観計画」の見直し等を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、複数の事業が順次進行するため、これに応じた管理を徹底し、予定する事業を計画的に推進します。</li> <li>◆景観の取り組みについては、新たな景観施策を運用します。</li> </ul>

2022年度 会計別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	会計名	鶴川駅南土地区画整理事業会計
事業類型	その他				

1.組織概要

組織の使命	◆土地区画整理事業等を活用し、計画的なまちづくりを推進します。
所管事務	◆土地区画整理事業に関すること

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆換地設計を完了するためには、事業計画変更をした後に、審議会への諮問・答申を行う必要があります。
- ◆整備工事への着手にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
- ◆様々な工事が重複することから、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。
- ◆財政負担軽減のため、補助制度や立替金制度を活用することから、国・東京都・都市づくり公社等と協議をしながら、事業を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆2022年度は、事業計画変更の手続きを進めます。 ◆地権者との物件移転補償協議を進め、土地(公共施設充当用地)の取得を行います。	◆土地区画整理事業の進捗に伴い、調整池、電線共同溝、下水道などの占用企業者と調整を図り、スケジュールや予算執行の管理を徹底します。 ◆補助金の実施計画や立替金の返済計画について、関係者と綿密に協議を行い調整することで、財政負担の軽減を図ります。
取組状況	○ ◆換地設計の内容を設計図に反映させるため、事業計画変更を行いました。 ◆地権者との物件移転補償協議を進め、土地(公共施設充当用地)を取得しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅南土地区画整理事業		目標	換地設計着手	換地設計完了	事業計画変更	工事着手	換地処分 (2031年度)	鶴川駅南土地区画整理事業の換地処分
		実績	換地設計着手	換地設計(案)決定	事業計画変更			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆鶴川駅南土地区画整理審議会への諮問・答申を経て、換地設計を完了しました。
- ◆換地設計の内容を設計図に反映させるため、東京都と協議を行い、事業計画を変更しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	17,805	17,346	20,141	2,795	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	694	413	494	81	保険料	0	0	0	0
物件費	35,008	319	7,439	7,120	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	34,586	0	7,188	7,188	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	12	11	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	12	11	△ 1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,719	△ 21,231	△ 31,989	△ 10,758
賞与・退職手当引当金繰入額	8,906	3,578	4,420	842	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	61,719	21,243	32,000	10,757	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,719	△ 21,231	△ 31,989	△ 10,758
特別費用 (g)	0	423	82,125	81,702	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 423	△ 82,125	△ 81,702	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 61,719	△ 21,654	△ 114,114	△ 92,460
一般会計繰入金 (j)	0	3,816	3,702	△ 114	一般会計繰入金 (k)	56,629	22,896	26,009	3,113
					再計 (i)-(j)+(k)	△ 5,090	△ 2,574	△ 91,807	△ 89,233

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	人件費 20,141千円 (うち時間外勤務手当 494千円)	特になし
主な増減理由	職員構成変動のため、2,795千円増加。	
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	東京都都市づくり公社委託業務 7,188千円 旅費 83千円 複写機使用料 79千円 収入印紙 60千円 など	特になし
主な増減理由	東京都都市づくり公社の立替金により、7,120千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,831	1,989	158	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	<b>その他の流動資産</b>	<b>3,702</b>	<b>3,797</b>	<b>95</b>		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	169,961	279,473	109,512		賞与引当金	1,831	1,989	158
		<b>土地</b>	<b>169,961</b>	<b>279,473</b>	<b>109,512</b>		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		7,419	8,403	984
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	7,419	8,403	984
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>9,250</b>	<b>10,392</b>	<b>1,142</b>		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		246,538	272,878	26,340
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	<b>建設仮勘定</b>	<b>82,125</b>	<b>0</b>	<b>△ 82,125</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>246,538</b>	<b>272,878</b>	<b>26,340</b>		
	その他の固定資産	0	0	0						
	<b>資産の部合計</b>	<b>255,788</b>	<b>283,270</b>	<b>27,482</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>255,788</b>	<b>283,270</b>	<b>27,482</b>		

④貸借対照表の特徴的事項

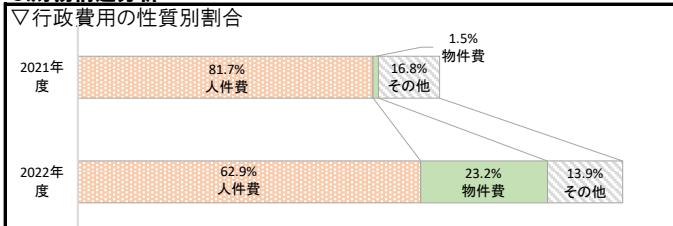
勘定科目	その他の流動資産	土地(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	現金預金 3,797千円	土地区画整理事業用地 169,961千円 土地区画整理事業用地 109,512千円	特になし
主な増減理由	事業の収支差額により、95千円増加。	土地(公共施設充当地)の取得により、109,512千円増加。	過年度損益処理に伴い、82,125千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

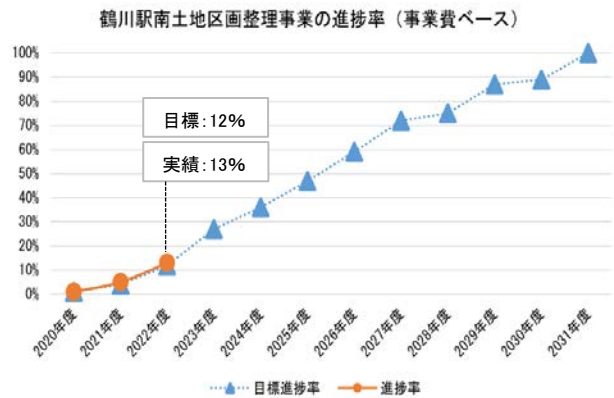
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11	社会資本整備等投資活動収入	116,700	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	29,411	社会資本整備等投資活動支出	109,512	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 29,400	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	7,188	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 22,212
				一般会計繰入金(e)	26,009
				一般会計繰出金(f)	3,702
				前年度からの繰越金(g)	3,702
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	3,797

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
区画整理事務	0.3					0.3	0.3		
審議会委員事務	0.4					0.4	0.6		
区画整理事業	2.2					2.2	2.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特別会計 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	3.0		
2021年度 特別会計 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆物件費は返済計画に基づく、東京都都市づくり公社への立替金支払いにより、7,120千円増加しました。土地は公共施設充当地を取得したことから、109,512千円増加しました。今後も、計画的に東京都都市づくり公社へ立替金の支払いを行うとともに、取得した公共施設充当地を活用して事業を進めてまいります。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、東京都都市づくり公社の立替金制度を活用したことにより、2020年度と比較して27,569千円減少しました。今後は立替金残額の支払いや建物移転等を実施することから、物件費は増加していく見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆整備工事への着手にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
- ◆様々な工事が重複することから、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。
- ◆財政負担軽減のため、補助制度を活用することから、国・東京都と協議をしながら事業を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2023年度は移転実施計画を作成し、整備工事に着手します。	◆土地区画整理事業の進捗に伴い、調整池、電線共同溝、下水道などの占用企業者と調整を図り、スケジュールや予算執行の管理を徹底します。 ◆補助金の実施計画や立替金の返済計画について、関係者と綿密に協議を行い調整することで、財政負担の軽減を図ります。

2022年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。	他自治体の取り組み等	◆団地の活性化について、多摩市では、2018年度から多摩ニュータウンの魅力発信を目的として、京王電鉄とURと連携した取り組みを始めています。町田市では、2022年3月に町田市都市づくりのマスタープランを策定し、団地の活性化のためにJKK東京やUR都市機構、NPO、大学等と連携して取り組んでいます。
所管事務	◆市営住宅(6団地514戸)と市民住宅(2団地5戸)を管理・運営すること◆分譲マンションの管理等の相談に関すること◆住宅の改修工事への助成に関すること◆空家対策推進に関すること◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化の費用の助成に関すること◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること◆市内のUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◆団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モレールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みの見直しが必要です。
- ◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のために持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済3棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。</p> <p>◆団地再生に向けて、UR都市機構、JKK東京や地元自治会などと連携し、団地活性化に取り組みます。</p> <p>○ ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、意向確認をするともに、耐震化を検討するよう働きかけました。</p> <p>◆団地活性化の取り組みとして、町田パリオや自治会、商店会、JKK東京と連携して町田木曾住宅でのアートイベント「遊団地」を開催し、団地の魅力発信に繋がりました。</p>	<p>◆多摩都市モレール町田方面延伸や学校再編、公共施設再編を見据えた団地再生に取り組みます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
木造住宅の耐震化率	%	目標	-	-	86.60	87.20	旧耐震住宅概ね解消	木造住宅のうち耐震化されている割合 ※目標は耐震改修促進計画及び町田市5ヵ年計画22-26より
		実績	85.70	86.00	86.40	(2025年度)		
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	73.20	87.60	85.00	90.00	100.00	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合
		実績	66.70	68.40	69.60	(2025年度)		
管理不全空家の改善件数	件	目標	50	50	50	50	50	管理不全空家として把握している空家のうち、当該年度中に状況が改善され、管理不全空家の状態が解消した件数
		実績	55	53	51	(毎年度)		

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆木造住宅の耐震化率は、普及啓発や耐震改修助成(33棟)の結果、0.4%向上しています。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は、特定緊急輸送道路の一部指定解除により対象となる建築物が1棟減少したため、1.2%向上しています。
- ◆空家対策として空家所有者に管理に関するリーフレットの送付(825件)や空家セミナーを開催しました。また、管理不全空家の所有者への指導等により51件の改善に繋がりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	58,291	65,854	65,348	△ 506	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,121	786	1,099	313	保険料	0	0	0	0
	物件費	87,647	73,043	69,606	△ 3,437	国庫支出金	64,607	34,769	73,578	38,809
	うち委託料	83,689	71,850	67,431	△ 4,419	都支支出金	10,796	11,557	24,971	13,414
	維持補修費	109,580	114,271	156,741	42,470	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	191,135	177,156	167,486	△ 9,670
	補助費等	54,734	38,459	89,764	51,305	その他	2,894	378	2,342	1,964
	減価償却費	160,566	169,455	169,455	0	行政収入 小計(a)	269,432	223,860	268,377	44,517
	不納欠損引当金繰入額	0	1,011	0	△ 1,011	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 213,030	△ 251,296	△ 288,516	△ 37,220
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,644	13,063	5,979	△ 7,084	金融収支差額 (d)	△ 34,792	△ 8,243	△ 6,535	1,708
行政費用 小計 (b)	482,462	475,156	556,893	81,737	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 247,822	△ 259,539	△ 295,051	△ 35,512	
特別費用 (g)	1,626	1,887	0	△ 1,887	特別収入 (f)	732	0	4,184	4,184	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 894	△ 1,887	4,184	6,071	当期収支差額 (e)+(h)	△ 248,716	△ 261,426	△ 290,867	△ 29,441	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 41,372千円 木造住宅耐震化啓発業務委託料 6,100千円 木造住宅簡易耐震診断業務委託料 5,288千円 忠生市営住宅緊急通報システム運用業務委託 4,285千円 など	木造住宅耐震改修事業助成金 19,050千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金 3,540千円 住宅バリアフリー化改修助成金 1,840千円 ブロック塀等撤去事業助成金 829千円 など
主な増減理由	「都市づくりのマスタープラン」の策定完了により、委託料が9,656千円減少。	分譲団地の耐震改修補助申請を1件受理したため、分譲マンション耐震改修事業等助成金が64,058千円増加。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 156,741千円	防災・安全交付金 69,055千円 住宅セーフティネット機能強化・推進事業費補助金 2,663千円 社会資本整備総合交付金 1,860千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る修繕費の増加により、維持補修費が42,470千円増加。	分譲マンション耐震改修事業等助成金の増加等により、防災・安全交付金が42,637千円増加。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	7,450	7,670	220	流動負債	106,988	94,974	△ 12,014	
	不納欠損引当金	△ 2,368	△ 703	1,665		還付未済金	30	76	46
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	100,333	88,919	△ 11,414
固定資産	有形固定資産	8,584,676	8,415,222	△ 169,454		賞与引当金	6,625	5,979	△ 646
	土地	4,729,810	4,729,810	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	372,779	276,806	△ 95,973	
	建物減価償却累計額	△ 3,818,586	△ 3,987,360	△ 168,774		地方債	305,168	216,249	△ 88,919
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	67,611	60,557	△ 7,054
	工作物減価償却累計額	△ 30,430	△ 31,110	△ 680		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	479,767	371,780	△ 107,987	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	8,109,991	8,050,409	△ 59,582	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	8,109,991	8,050,409	△ 59,582	
資産の部合計	8,589,758	8,422,189	△ 167,569	負債及び純資産の部合計	8,589,758	8,422,189	△ 167,569		

④貸借対照表の特徴的事項

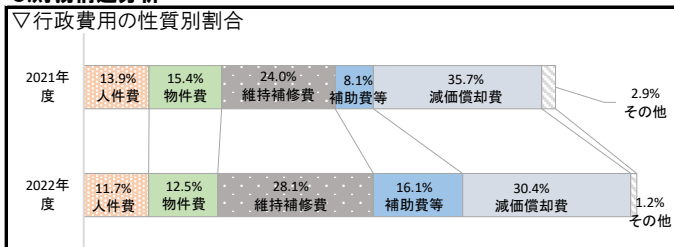
勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 5,596千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円など
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納が増加したこと等により220千円増加。	増減なし。	増減なし。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

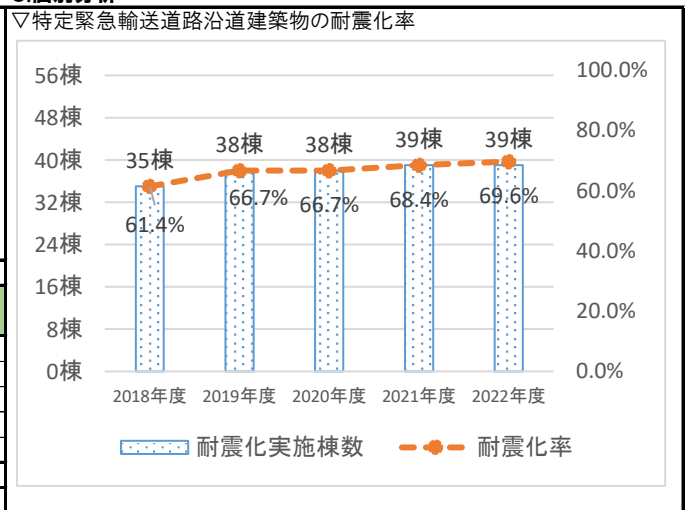
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	268,233	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	399,184	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	100,333
行政サービス活動収支差額(a)	△ 130,951	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 100,333
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 231,284
				一般財源充当調整額	231,284

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
市営住宅事業	1.2			0.2		1.4	1.9		
住宅維持管理事業	4.3			0.9		5.2	5.6		
住宅改良事業	1.5			0.9		2.4	2.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	2.0	0.0	9.0	9.8		
2021年度 歳出目 合計	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆簡易耐震診断業務委託料(5,287千円)により、110棟の木造住宅が簡易耐震診断を行いました。
- ◆緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金(3,540千円)により、1棟の建築物が耐震設計を行いました。
- ◆所有者不明の管理不全空家2件について、財産管理人を選任し管理不全空家の解消に努めました。(予納金1,000千円/件)

②過年度データとの比較・分析

- ◆使用料及び手数料は低所得の入居者の増加に伴う使用料の減少等により、10年間で23,649千円減少しています。
- ◆維持補修費が10年前と比べて47,161千円増加しています。市営住宅は建築後20~30年が経過し、定期的なメンテナンスが必要となっているため、町田市営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に修繕を行っています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◆団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モレールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みが必要です。
- ◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済4棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。</li> <li>◆団地再生に向けて、UR都市機構、JKK東京や地元自治会などと連携し、団地活性化に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆多摩都市モレール町田方面延伸や学校再編、公共施設再編を見据えた団地再生に取り組みます。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	住宅課
----	--------	------	-----

歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市営住宅を適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

基本情報	根拠法令等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	市営住宅		
	利用料金収入 (単位:千円)	178,521	176,714	167,303	建設年月日	1990年8月1日(森野)		
	受益者負担比率	44.5%	51.0%	43.2%		2020年度	2021年度	2022年度
				有形固定資産減価償却率	47.8%	50.0%	52.2%	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、早期に滞納者と納付折衝を進めていくことが重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市営住宅使用料の未収金については、発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施し、滞納状況等により訴訟も視野に債権管理に取り組んでいきます。	◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。	
取組状況	○ ◆市営住宅居住者の滞納の状況に応じて、督促状、催告書、呼出状を送付し、住宅使用料納付の督促を行いました。また、滞納状況に応じて、電話や訪問での納付確認や来庁を促し、分納相談を実施しました。 ◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、外壁改修、室内電気設備改修、ガス漏れ警報器取替、消火器取替を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100	100	市営住宅使用料(当該年度分)の調定に対する収納率
		実績	98.9	99.0	99.0		(毎年度)	
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	9	10	12	13	23	町田市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画修繕の実施棟数
		実績	9	11	12		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
- ◆忠生市営住宅(2号棟)において外壁改修工事を実施したことにより建物の長寿命化を図りました。
- ◆特定公共賃貸住宅(忠生市民住宅・金森市民住宅)は、従来はシルバーピアのLSA(協力員)用の住戸でしたが、住込みから相談室へ通動する形に変更したため、2019年度から順次子育て世帯向け住戸として募集を始めました。入居後3年間の住宅使用料の減免を行っています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	25,406	13,116	10,843	△ 2,273	地方税	0	0	0	0
物件費	46,601	45,221	49,197	3,976	国庫支出金	15,135	5,119	20,319	15,200
うち委託料	45,652	45,174	49,148	3,974	都支出金	897	1,057	901	△ 156
維持補修費	109,580	114,271	156,741	42,470	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	191,135	177,156	167,486	△ 9,670
補助費等	250	148	148	0	その他	2,894	378	346	△ 32
減価償却費	160,566	169,455	169,455	0	行政収入 小計(a)	210,061	183,710	189,052	5,342
不納欠損引当金繰入額	0	1,011	0	△ 1,011	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 141,389	△ 162,705	△ 198,360	△ 35,655
賞与・退職手当引当金繰入額	9,047	3,193	1,028	△ 2,165	金融収支差額 (d)	△ 34,792	△ 8,243	△ 6,535	1,708
行政費用 小計 (b)	351,450	346,415	387,412	40,997	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 176,181	△ 170,948	△ 204,895	△ 33,947
特別費用 (g)	1,626	424	0	△ 424	特別収入 (f)	732	0	3,834	3,834
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 894	△ 424	3,834	4,258	当期収支差額 (e)+(h)	△ 177,075	△ 171,372	△ 201,061	△ 29,689

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託 41,732千円 忠生市営住宅緊急通報システム運用業務委託 4,285千円 都営住宅地元割当に関する業務委託 2,383千円 など	決算額の主な内訳	防災・安全交付金 20,319千円
主な増減理由	維持補修費増加に伴う営繕事務管理費の増加等により、市営住宅管理代行業務委託料が4,029千円増加。	主な増減理由	補助対象となる市営住宅の計画修繕費の増加等により、国庫支出金が15,200千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 156,741千円	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 165,645千円 特定公共賃貸住宅使用料 1,841千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る修繕費の増加により、維持補修費が42,470千円増加。	主な増減理由	低所得の入居者の増加に伴う使用料の減少や、減免対象者の増加等により、市営住宅使用料が6,838千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住戸1戸あたりコスト	戸	2022	519	746,459	78,993	市営住宅の維持補修に係る修繕費が増加したことにより、単位あたりコストが増加しています。
		2021	519	667,466	△ 104,732	
		2020	519	772,198	△ 18,216	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

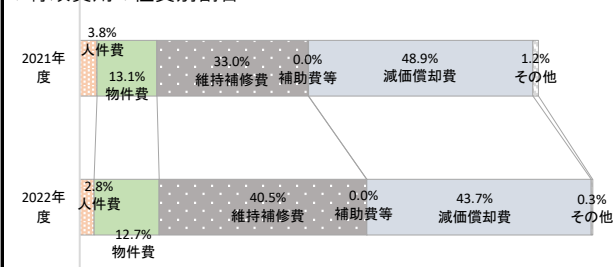
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	7,450	7,670	220	流動負債	101,684	90,023	△ 11,661		
	不納欠損引当金	△ 2,368	△ 703	1,665		還付未済金	30	76	46	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	100,333	88,919	△ 11,414	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,294,254	8,124,800	△ 169,454		賞与引当金	1,321	1,028	△ 293
		土地	4,439,388	4,439,388	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	318,650	226,774	△ 91,876	
		建物減価償却累計額	△ 3,818,586	△ 3,987,360	△ 168,774		地方債	305,168	216,249	△ 88,919
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	13,482	10,525	△ 2,957
		工作物減価償却累計額	△ 30,430	△ 31,110	△ 680		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	420,334	316,797	△ 103,537		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	7,879,002	7,814,970	△ 64,032	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,299,336	8,131,767	△ 167,569		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	8,299,336	8,131,767	△ 167,569						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 5,596千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	金森市営住宅 2,307,113千円 忠生市営住宅 2,279,858千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 など
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納が増加したこと等により220千円増加。	増減なし。	増減なし。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
市営住宅事業	1.2			0.2		1.4	1.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.2	0.0	1.4	1.9
2021年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	

6.個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と徴収率の推移(当該年度、過年度別)



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆市営住宅使用料の滞納者に対しては、滞納者への督促状、催告書及び呼出状の送付、並びに滞納状況に応じた電話や訪問での納付依頼、及び分割納付の相談等を実施しました。2022年度末時点の未収金は220千円増加しましたが、当該年度分徴収率は99.0%と引き続き高い状態を維持しています。

②過年度データとの比較・分析

◆使用料及び手数料は低所得の入居者の増加に伴う使用料の減少や、減免対象者の増加等により、10年間で23,649千円減少しています。  
◆維持補修費が10年前と比べて47,161千円増加しています。市営住宅は建築後20～30年が経過し、定期的なメンテナンスが必要となっているため、町田市営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に修繕を行っています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市営住宅使用料の未収金については、早期に滞納者と納付折衝を進めて行くことが重要です。  
◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆市営住宅使用料の未収金について、発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施し、滞納状況等により訴訟も視野に債権管理に取り組んでいきます。	◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、建築物の建築や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるよう、情報発信、審査、指導、検査等を行っていきます。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	◆東京都都市整備局刊行「判定員だより」によると、2022年度までに、応急危険度判定業務に伴う模擬訓練を行っている市は多摩26市の内、町田市を含め11市です。 ◆都市計画法第29条第1項に規定する許可等の開発行為の規制に関する事務を行っている市は多摩26市の内、町田市を含め2市です。
所管事務	◆建築確認申請等に関する事 ◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関する事 ◆建築物等の定期報告に関する事 ◆違反建築物及び違反造成に関する事 ◆指定確認検査機関による建築確認書類審査に関する事 ◆建築確認記載事項証明書等の発行等、都市計画情報の照会及び閲覧に関する事 ◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等に関する事 ◆被災建築物の応急危険度判定に関する事		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、地権者等との協議を見据えた仕様書を作成する必要があります。
◆応急危険度判定業務について、各判定拠点との連携強化や実用的なマニュアル整備等、実効性のある体制づくりを進める必要があります。
◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、良好な街づくりを推進するため、適正な運用を行っていき必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、仕様書の作成を行います。◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインを作成します。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、適正な運用のため検証を行います。	◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、仕様書の作成を行います。◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインを作成します。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、適正な運用のため検証を行います。	◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、2023年度から地権者等との協議や調整を行い、2024年度より運用に向けて進めていきます。◆応急危険度判定業務について、安定した体制の確立に向けて、引き続き各種訓練及び総合訓練を定期的実施します。	◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、道路に関する調査や図面の作成業務を開始するため、委託仕様書を作成しました。◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインを作成しました。また、市職員と民間判定員に対して判定訓練を実施しました。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、新しい基準の運用、運用に伴う関係部署等への影響を確認する検証作業を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	証明書の発行件数
		実績	3,874	4,264	4,559			
開発登録簿の写し交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	開発登録簿の写しの交付件数
		実績	1,730	1,938	2,037			
建築計画概要書閲覧件数	件	目標	-	-	-	-	-	建築計画概要書の閲覧件数
		実績	3,579	4,350	5,027			

②成果指標およびその他成果の説明

◆業務の内容及び進捗状況を係内で共有し、協力体制をつくるために連絡会を実施し、業務分担の平準化と効率化を図りました。
◆職員の知識向上のため、窓口案内業務に関する係内勉強会を実施し、窓口サービスの向上を図りました。
◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、委託先へのヒアリング及び関係部署等との協議を行い、委託仕様書を作成しました。
◆応急危険度判定業務について、民間判定員との連絡訓練及び対面での連絡協議会を実施し、判定業務体制の強化を図りました。
◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、関係部署等へのヒアリングを実施し、検証作業を完了しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	193,464	270,006	270,872	866	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,381	5,892	7,450	1,558	保険料	0	0	0	0
物件費	7,147	5,899	6,196	297	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	265	3,643	3,679	36	都支支出金	42,654	47,413	48,053	640
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	35,150	24,407	22,293	△ 2,114
補助費等	858	846	1,141	295	その他	318	394	410	16
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	78,122	72,214	70,756	△ 1,458
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 145,181	△ 258,236	△ 252,341	5,895
賞与・退職手当引当金繰入額	21,834	53,699	44,888	△ 8,811	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	223,303	330,450	323,097	△ 7,353	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 145,181	△ 258,236	△ 252,341	5,895
特別費用 (g)	0	6,693	0	△ 6,693	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 6,693	0	6,693	当期収支差額 (e)+(h)	△ 145,181	△ 264,929	△ 252,341	12,588

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 270,872千円 (うち時間外勤務手当 7,450千円)	開発許可等事務費 46,796千円 特定開発許可事務費 1,150千円 建築物動態調査費 54千円 建築安全等許可・認定事務費 53千円
主な増減理由	時間外勤務の増加により、時間外勤務手当が1,558千円増加。	特定開発許可事務費の減少により、288千円減少。 開発許可等事務費等の増加により、928千円増加。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	定期調査報告業務委託料 3,679千円 消耗品費 1,295千円 使用料及び賃借料 730千円 通信運搬費 150千円など	開発行為等許可手数料 13,512千円 建築指導手数料 6,681千円 建築指導証明手数料 1,368千円 宅地造成等規制法許可手数料 213千円など
主な増減理由	「開発行為の許可等に関する審査基準」の改定に伴う冊子の作成により、印刷製本費が58千円増加。	開発行為等許可手数料等の減少により、2,722千円減少。 建築指導証明手数料等の増加により、608千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		25,024	24,793	△ 231
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	25,024	24,793	△ 231
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	251,702	252,862	1,160
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	251,702	252,862	1,160
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	276,726	277,655	929	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 276,726	△ 277,655	△ 929
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 276,726	△ 277,655	△ 929		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

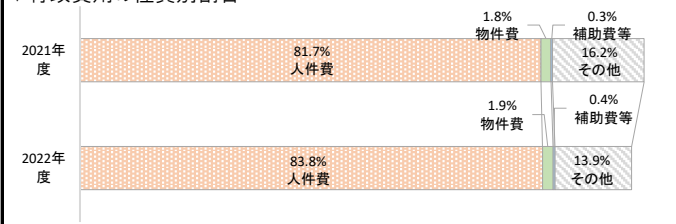
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	70,756	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	322,169	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 251,413	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 251,413
				一般財源充当調整額	251,413

5.財務構造分析

6.個別分析

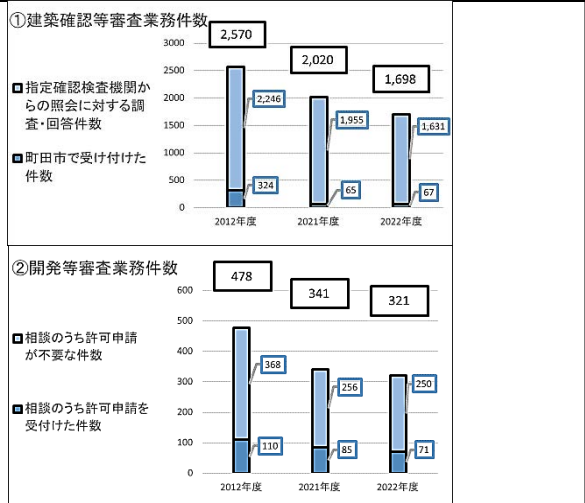
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)		2022 合計		2021 合計	
				2022	(補助)	2022	2021		
建築開発審査課管理事務	11.3			0.1	1.8	13.2	12.7		
建築審査事務	8.3					8.3	8.4		
建築指導業務	7.8				1.9	9.7	10.0		
開発審査事務	6.6				0.9	7.5	7.5		
						0.0	0.0		
2022年度 歳出目 合計	34.0	0.0	0.0	2.9	1.8	38.7	38.6		
2021年度 歳出目 合計	34.0	0.0	0.0	2.8	1.8	38.6			



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆道路に関する調書や図面の作成業務を開始するため、委託仕様書を作成しました。
- ◆応急危険度判定業務に関して、判定活動のタイムラインを作成しました。また、各種訓練及び連絡協議会を実施しました。
- ◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、新しい基準の運用、運用に伴う関係部署等への影響を検証する作業を実施し、新しい基準への運用変更を完了しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆各許可申請や認定申請等の件数が減少傾向にあることから、行政収入が10年間で7,366千円減少しています。
- ◆組織改正による人員増加や窓口業務の多様化により、人件費が10年間で77,408千円増加しています。
- ◆防火設備定期検査報告が新設されたことや定期報告件数が増加傾向にあることから、定期調査報告業務委託料が10年間で1,312千円増加しています。また、定期報告件数の増加に伴い、今後も委託料が増加していく見通しです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆作成した委託仕様書を基に道路に関する調書や図面の作成を継続的に行う必要があります。また地権者等との協議や調整の中で生じた問題点を抽出し、解決に向けた検証を行う必要があります。
- ◆応急危険度判定業務に関して、判定拠点となる各市民センターとの連携強化やマニュアル整備等、実効性のある体制を作る必要があります。
- ◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、相談内容の多様化に対応するため、継続して基準を修正する必要があります。

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆委託仕様書を基に道路に関する調書や図面を作成します。</li> <li>◆応急危険度判定業務に関して、タイムラインに基づく判定活動の手順書を作成します。</li> <li>◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、事例を積み重ね、実態に応じた基準に修正していきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路に関する調書や図面の作成を継続的に行います。</li> <li>◆応急危険度判定業務の安定した体制の確立に向けて、各種訓練及び総合訓練を定期的に行います。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	<p>◆市民及び利用者にとって魅力ある公園・緑地を目指します。</p> <p>◆安全で安心な憩いの場を継続するためストックマネジメントを推進します。</p>	<p>他自治体の取り組み等</p>	<p>◆ICTなどの新技術(カメラ画像やWi-Fiセンサーを活用した人流解析、防犯・事故防止への活用、スマートライト導入等)により公園のスマート化・DX化を図った事例が見られます。(久屋大通公園(愛知県 名古屋市)、けいはんな記念公園(京都市))</p> <p>◆インクルーシブ遊具の設置が全国的に広がっています。(町田市、宮城県、山形市、埼玉県、浜松市、石川県能美市、富山県高岡市、熊本市 等)</p>
所管事務	<p>◆自然の保護及び回復に関する事◆公園緑地の計画及び設計施工に関する事◆都市緑化の推進及び緑化普及啓発に関する事◆公園施設及び保全緑地等の使用及び占有に関する事◆開発行為等における公園、保全緑地及び民有緑地の協議、指導及び検査に関する事◆公園、保全緑地、市営苗圃及び公共花壇等の管理運営に関する事◆公園、保全緑地及び花壇等における活動団体等の支援に関する事</p>		

2.2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆忠生スポーツ公園及び薬師池公園西園ウェルカムゲートバスベイは、着実に整備工事を進める必要があります。◆芹ヶ谷公園は、(仮称)国際工芸美術館等の整備に合わせて整備する必要があります。◆野津田公園は、「町田市第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、計画的に整備を進める必要があります。◆多くの都市公園等をより効率的・効果的に管理運営し多様なニーズに対応するため、指定管理者制度を市内各エリアで導入する必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響のもとでも、身近な緑のオープンスペースでもある都市公園の魅力や価値をより高めていく取組が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆進行中の各公園の整備工事を計画的に進めます。◆都市公園等の効率的・効果的な管理運営に向けた計画を作成し、市内各エリアの公園指定管理者の公募と選定を行います。◆公園の魅力向上と活用促進のため、キッチンカー出店等の実証実験を引き続き実施します。</p>	<p>◆次期町田市公園長寿命化計画の策定に向けた準備を行います。◆芹ヶ谷公園の整備について、(仮称)国際工芸美術館の整備と一体的に進めます。◆野津田公園の次期整備区域であるパークセンターゾーンについて、インクルーシブ遊具の導入も含めて、整備を着実に進めます。</p>
取組状況	<p>○ ◆忠生スポーツ公園は池の辺地区の整備工事を進めました。◆薬師池西園のバスベイ、野津田公園の北テニスコート4面が完成しました。◆市民や民間事業者とともに公園づくりを行い、利活用と効率的な管理運営を進めるため、「町田市公園利用促進計画」を策定しました。◆公園の魅力向上等を目指して、芹ヶ谷公園等7カ所でのキッチンカー出店実証実験、薬師池公園紅葉ライトアップイベント等を実施しました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公益的活動団体数	団体	目標	210	214	215	215	—	市内公園・緑地すべての公益的活動団体の登録数
		実績	213	212	214			
長寿命化計画に基づく対策工対象公園	公園	目標	11	11	11	11	—	長寿命化計画に基づき対策工事を行った(行う)公園数
		実績	10	—	2			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆公益的活動団体数については、既存の2団体で活動辞退がありました。◆広報等による周知により新規に4団体の登録があり、総数として2団体増加しました。◆公益的活動団体に作成を依頼した三輪緑地の魅力発信資料を、三輪の森ビジターセンターに展示しました。◆町田市公園長寿命化計画に基づく対策工事は、インクルーシブ遊具や大型複合遊具等、比較的高額の遊具を設置したため、実績は2公園となりました。◆公園の魅力向上と活用促進のため、公園活用実証実験としていくつかの公園でのキッチンカー出店・ワークショップ等、また、薬師池公園での紅葉ライトアップ、「デジタル掛け軸(プロジェクトシヨマッピング)」等を行い、公園利用者から好評を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2021年度				2022年度				勘定科目	2021年度				2022年度					
	2020年度	A	B	B-A	2020年度	A	B	B-A		2020年度	A	B	B-A	2020年度	A	B	B-A		
人件費	367,945	367,684	385,956	18,272	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち時間外勤務手当	23,994	12,685	16,955	4,270	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
物件費	1,218,088	1,306,311	1,555,118	248,807	国庫支出金	4,000	9,809	24,085	14,276	都支支出金	1,051	11,162	23,107	11,945	分担金及負担金	0	0	0	0
うち委託料	867,440	1,212,318	1,436,151	223,833	使用料及手数料	23,035	37,136	45,388	8,252	その他	254	19,142	35,513	16,371	行政収入 小計(a)	28,340	77,249	128,093	50,844
維持補修費	815,426	69,797	150,867	81,070	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,547,416	△ 2,207,404	△ 2,687,485	△ 480,081	賞与・退職手当引当金繰入額	11,951	49,439	76,450	27,011	金融収支差額(d)	△ 195,880	△ 85,775	△ 75,881	9,894
扶助費	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,743,296	△ 2,293,179	△ 2,763,366	△ 470,187	減価償却費	144,811	467,794	637,864	170,070	特別収入(f)	369,069	7,360	79,592	72,232
補助費等	17,535	23,628	9,323	△ 14,305	特別費用(g)	621,046	57,003	15,595	△ 41,408	賞与・退職手当引当金繰入額	11,951	49,439	76,450	27,011	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 251,977	△ 49,643	63,997	113,640
減価償却費	144,811	467,794	637,864	170,070	特別収入(f)	621,046	57,003	15,595	△ 41,408	行政費用 小計(b)	2,575,756	2,284,653	2,815,578	530,925	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,995,273	△ 2,342,822	△ 2,699,369	△ 356,547
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 251,977	△ 49,643	63,997	113,640	特別費用(g)	621,046	57,003	15,595	△ 41,408					
賞与・退職手当引当金繰入額	11,951	49,439	76,450	27,011															
行政費用 小計(b)	2,575,756	2,284,653	2,815,578	530,925															
特別費用(g)	621,046	57,003	15,595	△ 41,408															
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 251,977	△ 49,643	63,997	113,640															

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 385,956千円 (うち時間外勤務手当 16,955千円)	町田市立陸上競技場トラックフィールド改修工事 49,662千円 長寿命化対策工事 47,300千円 小野路屋敷外周壁解体工事 2,429千円など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の落ち着きによる工事再開、植生管理案件の増加等に伴い時間外勤務時間が34.7%増加したことにより、時間外勤務手当が4,270千円増加。	上記工事の実施により、99,391千円増加。 野津田公園芝生広場等復旧工事の完了により、22,670千円減少。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 661,431千円 草刈・植生管理業務委託 424,109千円 清掃業務委託 90,982千円 鶴川地区等総合管理業務委託 28,131千円など	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 14,000千円 地籍整備推進調査費補助金 5,085千円など
主な増減理由	「ナラ枯れ(※)」樹木伐採作業等の実施により、草刈・植生管理業務委託が95,423千円増加。 ※「ナラ枯れ」:カシノナガキクイムシの穿孔害・ナラ菌感染により、ナラ科の樹木が枯死すること	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金の新規交付等により、24,085千円増加。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の終了により、4,812千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	24	24	流動負債	961,177	1,047,058	85,881
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	931,518	1,015,748	84,230
固定資産	有形固定資産	193,322,969	195,270,436	1,947,467	賞与引当金	29,659	31,310	1,651
	土地	177,537,393	179,057,401	1,520,008	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	12,876,455	12,876,455	0	固定負債	11,460,256	11,076,311	△ 383,945
	建物減価償却累計額	△ 3,289,653	△ 3,655,917	△ 366,264	地方債	11,199,133	10,791,385	△ 407,748
	工作物(取得価額)	7,378,245	8,439,160	1,060,915	退職手当引当金	261,123	284,926	23,803
	工作物減価償却累計額	△ 1,179,471	△ 1,446,663	△ 267,192	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,421,433	12,123,369	△ 298,064
	インフラ資産	0	0	0	純資産	182,825,155	185,031,684	2,206,529
	建設仮勘定	477,504	620,604	143,100				
	その他の固定資産	1,446,115	1,263,989	△ 182,126	純資産の部合計	182,825,155	185,031,684	2,206,529
資産の部合計	195,246,588	197,155,053	1,908,465	負債及び純資産の部合計	195,246,588	197,155,053	1,908,465	

④貸借対照表の特徴的事項

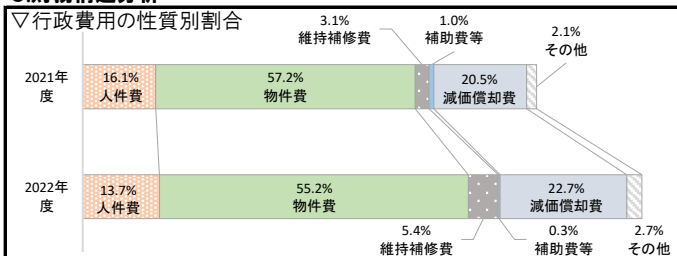
勘定科目	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,962,269千円 薬師池公園・西園・北園用地等 9,639,317千円 野津田公園7,789,750千円など	野津田公園2,824,351千円 薬師池公園・西園等 1,327,828千円 芹ヶ谷公園674,296千円など	忠生スポーツ公園整備 413,269千円 香山緑地整備 174,952千円 本町田後田公園整備 17,566千円など
主な増減理由	小山田蓮田緑地用地取得により、402,177千円増加。南町田の土地区画整理事業(換地処分)により、818,821千円増加。	野津田公園北テニスコートにより、266,950千円増加。薬師池西園ウェルカムゲートバスベイにより、257,880千円増加。	忠生スポーツ公園整備工事により、242,897千円増加。香山緑地既存建物耐震改修工事により、134,578千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	129,597	社会資本整備等投資活動収入	791,047	財務活動収入	608,000
行政サービス活動支出	2,229,668	社会資本整備等投資活動支出	1,806,880	財務活動支出	931,518
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,100,071	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,015,833	財務活動収支差額(c)	△ 323,518
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,439,422
				一般財源充当調整額	3,439,422

5.財務構造分析



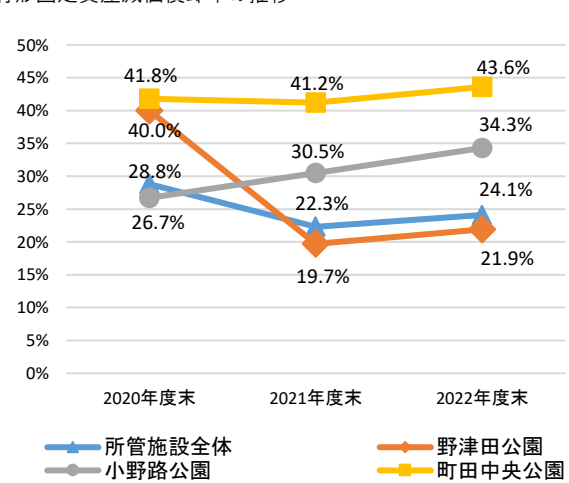
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
公園計画業務	13.8					13.8	14.6
公園整備業務	7.2			0.9		8.1	8.6
公園管理業務	18.0	1.0	3.0	22.2	0.9	45.1	44.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	39.0	1.0	3.0	22.2	1.8	67.0	67.2
2021年度 歳出目 合計	38.0	2.0	3.0	22.5	1.7	67.2	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆小山田蓮田緑地用地取得、南町田の土地区画整理事業の換地処分等により、土地(事業用資産)が1,520,008千円増加しました。◆野津田公園北テニスコート整備等により、工作物が1,060,915千円増加しました。◆野津田公園丘の上グラウンド等の維持管理施設の増加、ナラ枯れ樹木伐採作業の実施等により、委託料が223,833千円増加しました。◆新型コロナウイルス感染症対策を行った上、コロナ禍前と同様の日数で有料開園を実施したこと等により、使用料及び手数料が8,252千円増加しました。◆管理する施設の増加や整備工事の再開等により業務量は増え、人件費も増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆市民生活にうるおいやすらぎを与える公園・緑地等の充実を図ってきた結果、ふるさとの森等を含む公園・緑地等は781から819箇所となりました。管理施設の増加により、植生管理委託、指定管理委託料等の委託料も568,711千円増加しました。今後は、効率的・効果的な管理運営、多様なニーズへの対応等のため、指定管理者制度を市内各エリアに導入予定です。◆2014年度策定「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」に基づき四季彩の杜西園を開園したこと等により、「町田薬師池公園四季彩の杜」の各施設に市民の来場が増え、公園の魅力向上と活用促進を推進することができました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆忠生スポーツ公園は、多世代が健康的な暮らしを送り、地域のコミュニティを育む場として活用されるよう整備を進める必要があります。◆芹ヶ谷公園は、市街地にふさわしい魅力的な公園とするため、活用や管理運営に関する検討、樹木の適正化、段階的な整備を進める必要があります。◆野津田公園は、「町田市第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、計画的に整備を進める必要があります。◆「町田市公園利用促進計画」に基づき、公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため、指定管理者制度をより多くの公園で導入する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆次期町田市公園長寿命化計画を策定し、公園を安全に利用いただけるよう点検・更新を進めます。◆忠生スポーツ公園は、地域との協働等により地域の活性化やにぎわいの創出を図ります。◆市内全域の公園や緑地において指定管理者制度の導入を進めます。	◆忠生スポーツ公園旧埋立地(峠谷地区)の設計を進め、スポーツを楽しむながら体力づくりができる空間として整備します。◆野津田公園次期整備区域のうち、スケートパークの設計・整備を進めます。◆芹ヶ谷公園「芸術の杜」パークミュージアム整備運営事業の実施方針に基づき整備を進めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民及び利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	野津田公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1987年9月19日から		
	受益者負担比率	10.5%	10.2%	8.1%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	40.0%	19.7%	21.9%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆適切な工事監理を行い、テニスコート整備工事を着実に進める必要があります。
- ◆第二次野津田公園整備基本計画に基づき、来園者を最初に迎える公園の入口に、ばら広場に続く魅力ある施設を整備するため、次期整備計画区域となるパークセンターゾーンの整備計画を策定する必要があります。
- ◆利用料金収入を確保するため、撮影等の誘致など、新たな仕組みづくりに指定管理者と共に取り組み、施設の活用を促進し利用率を向上させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2023年3月の完了を目指し、テニスコート整備工事を進めます。	◆野津田公園の次期整備計画区域となるパークセンターゾーンの導入施設や整備スケジュール等の計画を策定します。	◆テニスコート整備工事完了後、次期整備区域であるパークセンターゾーンについて、インクルーシブ遊具の導入も含めて、整備を着実に進めます。
◆町田GIONスタジアムの日本陸上競技連盟第3種公認を更新するため、トラックレーン等の競技施設の改修工事を行います。		
○	◆2023年3月に野津田公園北テニスコートが完成しました。◆パークセンターゾーンの導入施設検討にあたり、他自治体のスケートパークの視察や町田スケートボーディング協会と協議を行いました。また、広く意見を収集するためアンケートを実施し、基本設計に向けた意見のとりまとめを行いました。◆2023年3月に町田GIONスタジアムの改修工事が完了し、第3種公認を更新しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数	人	目標	107,000	107,000	107,000	100,000	-	野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	62,346	77,677	94,868			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆閉鎖期間を除いた有料施設の月平均利用者数は、6,526人から9,184人と2021年度と比較して2,658人(約41%)増加し、有料施設の年間利用者数は94,868人でした。◆地域の方々や協力して野津田Greenフェスティバルを開催し、ニュースポーツ体験会や、クラシックカーショーのイベントを行いました。このイベントによる利用者数は推計2,000人となり、公園の活性化及びPRに繋がりました。◆指定管理者の自主事業として、公園での撮影を誘致する「Park Promotion」を開始しました。この事業において、事業者が行う施設の利用調整などの手続を円滑化し、施設の有効活用を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	18,158	21,852	14,925	△ 6,927	地方税	0	0	0	0
物件費	373,818	201,608	236,949	35,341	国庫支出金	0	693	0	△ 693
うち委託料	162,098	189,908	221,678	31,770	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	411,673	24,954	58,516	33,562	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	2,798	3,532	734
補助費等	208	1,293	0	△ 1,293	その他	0	17,962	18,700	738
減価償却費	81,304	132,246	283,243	150,997	行政収入 小計(a)	0	21,453	22,232	779
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 887,840	△ 364,192	△ 572,777	△ 208,585
賞与・退職手当引当金繰入額	2,679	3,692	1,376	△ 2,316	金融収支差額(d)	△ 15,416	△ 33,814	△ 33,028	786
行政費用 小計(b)	887,840	385,645	595,009	209,364	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 903,256	△ 398,006	△ 605,805	△ 207,799
特別費用(g)	0	48,414	0	△ 48,414	特別収入(f)	166,578	7,360	5,403	△ 1,957
特別収支差額(f)-(g)=(h)	166,578	△ 41,054	5,403	46,457	当期収支差額(e)+(h)	△ 736,678	△ 439,060	△ 600,402	△ 161,342

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 14,925千円	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場トラックフィールド改修工事 49,662千円 小野路屋敷外周壁解体工事 4,048千円 小野路屋敷和室改修工事 974千円など
主な増減理由	施工範囲の広大な丘の上グラウンドの整備が2021年度に完了したことに伴い、工事に係る業務が減少し事業に関わる人員が減少したことにより6,927千円減少。	主な増減理由	陸上競技場の第3種公認更新のためトラックレーン等の改修工事を行ったことにより49,662千円増加。野津田公園芝生広場等復旧工事の完了により22,670千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理委託料 220,883千円 野津田公園賃借料 9,824千円 町田市立陸上競技場陸上競技用物品 3,235千円など	決算額の主な内訳	「町田GIONスタジアム」命名権料 18,700千円
主な増減理由	丘の上グラウンド等の供用開始及び光熱水費の高騰などにより指定管理委託料が31,685千円増加。第3種公認更新のための陸上競技用物品の購入により備品等購入費が3,235千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響による施設休止に伴う減額がなかったことにより広告掲載料が738千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数一人当たりのコスト	人	2022	94,868	6,272	1,307	2021年度に比べ、指定管理委託料や維持補修費等の行政費用が増加したことにより単位あたりコストが増加しました。
		2021	77,677	4,965	△ 917	
		2020	62,346	5,882	1,641	
		2022				
		2021				
		2020				



④貸借対照表

(単位:千円)

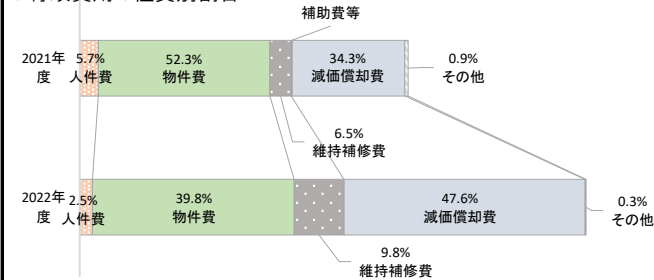
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	199,243	238,000	38,757	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	16,268,583	16,253,856	△ 14,727	地方債	197,213	236,624	39,411
		土地	7,789,750	7,789,750	0	賞与引当金	2,030	1,376	△ 654
		建物(取得価額)	7,957,542	7,957,542	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 1,344,234	△ 1,550,876	△ 206,642	固定負債	5,460,909	5,271,816	△ 189,093
		工作物(取得価額)	2,557,401	2,824,351	266,950	地方債	5,440,195	5,257,571	△ 182,624
		工作物減価償却累計額	△ 691,876	△ 766,911	△ 75,035	退職手当引当金	20,714	14,245	△ 6,469
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,660,152	5,509,816	△ 150,336
		土地	0	0	0	純資産	10,616,318	10,746,608	130,290
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	4,895	0	△ 4,895	純資産の部合計	10,616,318	10,746,608	130,290	
	その他の固定資産	2,992	2,568	△ 424	負債及び純資産の部合計	16,276,470	16,256,424	△ 20,046	
	資産の部合計	16,276,470	16,256,424	△ 20,046					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場バックスタンド 4,082,522千円 町田市立陸上競技場機械室 94,245千円など	野津田競技場ナイター照明設備 525,630千円 擁壁(丘の上グラウンド) 480,934千円など	0千円
主な増減理由	減価償却により206,642千円減少。	野津田公園北テニスコートの整備工事了により266,950千円増加。	野津田公園北テニスコートの整備工事了により4,895千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

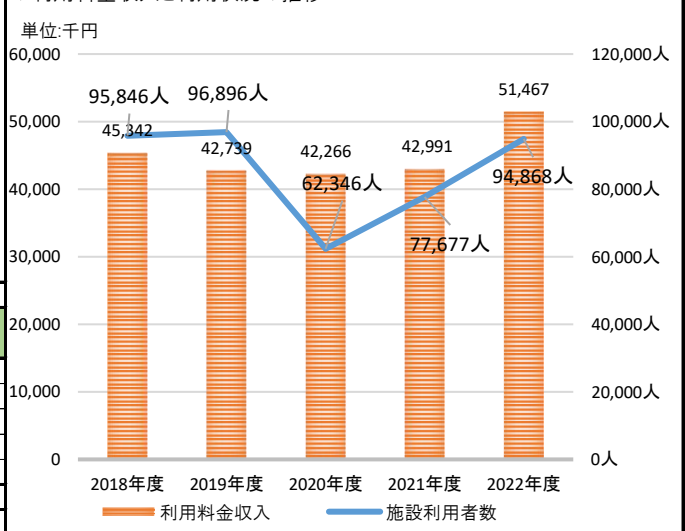


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
野津田公園管理事務	0.6					0.6	0.5
整備・計画	1.4					1.4	2.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.2
2021年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆野津田公園北テニスコートの整備工事に伴い、施設稼働率の高いテニスコートを新たに4面増設し、2023年度から既存と併せて7面で供用開始します。これにより、野津田公園の総合スポーツパークとしての機能をより高めました。今後、利用料金収入についてもさらなる増加が見込まれます。◆パークセンターゾーンのアンケートでは、163人の方からスケートパーク施設の仕様、利用者のマナーや既存のみどりの保全など様々なご意見をいただきました。スケートパークの基本設計では、アンケートの結果を踏まえ、初めて利用する方も利用しやすい施設整備や運用を検討すること、さらには野津田公園のみどりと調和した設計を行う必要があります。◆指定管理者の自主事業にて、キッチンカーの出店や物販を拡充したことが公園利用の促進に繋がっています。

②過年度データとの比較・分析

◆陸上競技場仮設メディアセンターの解体に伴うリースの終了や、町田GIONスタジアムメインスタンドの施設拡充工事に伴う机・椅子などの什器及び陸上競技用の物品の購入完了などにより、物件費が2012年度比で136,869千円減少しました。◆2019年から2021年にかけて実施した観客席増設工事においては、整備費削減の一環として広告掲載料収入等の民間資本の積極的な活用を図り、2019年10月にネーミングライツを導入しました。これにより、広告掲載料が2012年度比で18,700千円増加し、2019年度から2022年度にかけて総額55,830千円の広告掲載料を収入しました。今後も引き続きネーミングライツにより歳入を確保します。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆今後は、スポーツ利用だけでなく、総合公園として市民の交流やふれあい活動の場となる公園を目指していきます。そのため、スケートパークをはじめとしたパークセンターゾーンの整備を推進する必要があります。◆昨今の光熱水費の高騰も指定管理委託料の増加の一因となっているため、維持管理費用削減のために施設の省エネルギー化を図る必要があります。◆利用料金収入を確保するため、新たな仕組みづくりに指定管理者と共に取り組み、施設の活用を促進し利用率を向上させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆パークセンターゾーンのうち、スケートパークの基本設計を行います。 ◆ふるさと納税を活用し、町田GIONスタジアムの照明をLEDへ改修する工事を行います。◆町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、引き続き、駐車場の確保のため、借地の買収及び拡充の検討を行います。	◆スケートパークの整備完了後、子どもの遊び場やインクルーシブ遊具の導入などを含めたパークセンターゾーンの整備を段階的に進めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、より多くの大会の誘致や市民がスポーツを「観る」機会の創出、仕事をしている働き盛りの市民にスポーツを「する」機会を提供します。

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例			施設の名称	小野路公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	2006年3月3日から		
	受益者負担比率	16.9%	19.6%	21.6%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	26.7%	30.5%	34.3%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設利用については、2020年度と比較して増加傾向にありますが、利用が少ない時間帯、曜日の稼働率向上が課題です。  
 ◆更なる利用率の向上を図るためにも、引き続き積極的にPR活動等を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2023年度ネーミング導入に向けた調整を行います。 ◆指定管理者の自主事業による活用や、新たな利用者の獲得に向けたPRを行い、利用率の向上を図ります。	◆施設利用率の向上を図るため、利用率の低い施設における指定管理者の自主事業の積極的な活用や、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加に努めます。	
○	◆財源確保と施設の知名度向上のため、株式会社ギオンとネーミング契約を締結し、2023年4月から3年間の、小野路球場、小野路グラウンドの愛称をそれぞれ決定しました。◆指定管理者の自主事業として、公園での撮影を誘致する「Park Promotion」など、新たな自主事業の実施などにより、2021年度より施設利用率、利用者数ともに増加しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数	人	目標	230,000	230,000	230,000	263,000	-	小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	157,486	207,774	250,277			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆ヨガ教室や「Park Promotion」など新規の自主事業等により、閉鎖期間を除いた有料施設の月平均利用者は17,858人から20,856人と2021年度と比較して2,998人(約17%)増加し、有料施設の年間利用者数は250,277人となりました。  
 ◆利用率が低かった会議室について、自主事業による個人利用を可としたことで、2022年10月からFC町田ゼルビアのジュニアユースの定期的な利用等があり、2021年度と比較して平日の会議室の利用率が約20%増加し、施設の有効活用と利用率の向上を図ることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	6,926	2,081	4,657	2,576	地方税	0	0	0	0
物件費	49,460	38,333	59,190	20,857	国庫支出金	0	932	0	△ 932
うち委託料	42,087	38,333	59,190	20,857	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	218,372	132	0	△ 132	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	102	260	158
補助費等	0	932	0	△ 932	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,349	55,157	55,260	103	行政収入 小計(a)	0	1,034	260	△ 774
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 277,390	△ 96,602	△ 122,048	△ 25,446
賞与・退職手当引当金繰入額	283	1,001	3,201	2,200	金融収支差額 (d)	△ 12,103	△ 6,591	△ 5,636	955
行政費用 小計 (b)	277,390	97,636	122,308	24,672	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 289,493	△ 103,193	△ 127,684	△ 24,491
特別費用 (g)	0	37	0	△ 37	特別収入 (f)	4,015	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,015	△ 37	0	37	当期収支差額 (e)+(h)	△ 285,478	△ 103,230	△ 127,684	△ 24,454

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 59,028千円 駐車場防犯カメラ点検業務委託 63千円 駐車場タイムレジスター保守業務委託 99千円	決算額の主な内訳	0千円
主な増減理由	スコアボード修繕、ナラ枯れ対応、光熱水費の高騰等により指定管理委託料が20,857千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため施設利用を休止した指定管理者に対する事業継続支援金の終了により、指定管理者事業継続支援金が932千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	0千円	決算額の主な内訳	0千円
主な増減理由	小野路公園用地(未利用地)草刈等管理修繕終了により132千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の終了により、932千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2022	250,277	489	19	有料施設の年間利用者数は増加したものの、指定管理委託料が増加したため単位あたりのコストが増加しました。
		2021	207,774	470	△ 231	
		2020	157,486	701	207	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

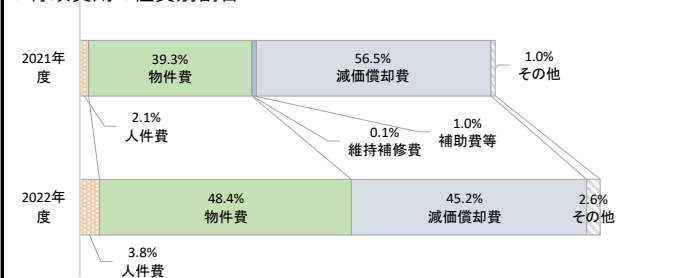
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	109,085	110,284	1,199		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	108,888	109,855	967	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,841,609	1,786,452	△ 55,157		賞与引当金	197	429	232
		土地	833,369	833,369	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	761,093	761,093	0	固定負債	589,270	481,854	△ 107,416	
		建物減価償却累計額	△ 257,057	△ 279,768	△ 22,711		地方債	587,264	477,409	△ 109,855
		工作物(取得価額)	689,952	689,952	0		退職手当引当金	2,006	4,445	2,439
		工作物減価償却累計額	△ 185,748	△ 218,194	△ 32,446		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	698,355	592,138	△ 106,217	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,144,280	1,195,237	50,957	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,144,280	1,195,237	50,957		
	その他の固定資産	1,026	923	△ 103	負債及び純資産の部合計	1,842,635	1,787,375	△ 55,260		
	資産の部合計	1,842,635	1,787,375	△ 55,260						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	小野路公園 833,369千円	小野路球場観客席等 685,362千円 トイレ 37,633千円 クラブハウス 30,023千円など	小野路球場夜間照明 572,354千円 小野路球場電光得点表示板 117,598千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、22,711千円減少。	減価償却により、32,446千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

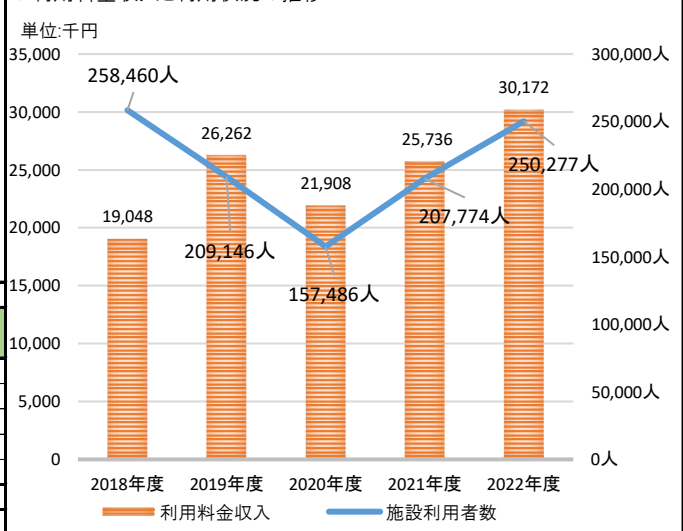


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
小野路公園管理事務	0.6					0.6	0.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3		
2021年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆スコアボード修繕、ナラ枯れ対応、物価上昇に伴う光熱水費の高騰等により、物件費が20,857千円増加しました。  
 ◆ヨガ教室などの新たな自主事業を展開したことや、新型コロナウイルスによる利用制限等がなくなり大会利用が増えたことで、各施設の稼働率が上がりました。これにより、有料施設の利用料金収入が4,436千円増加し30,172千円となりました。

②過年度データとの比較・分析

◆維持補修費は、2012年度に管理棟や駐車場等の整備が完了し、以降2022年度までに公園整備が一通り完了しました。今後は、老朽化への対策等により施設維持費の増加が見込まれます。  
 ◆物件費は2016年度にナイト設備の整備を行い、業務内容が増加したことなどにより、2012年度に比べて指定管理委託料が増加しています。施設を整備し夜間利用が可能となったことなどにより、有料施設の年間利用者数は2012年度と比較して99,072人増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ネーミングライツ契約により小野路球場の愛称は「小野路GIONベースボールパーク」、小野路グラウンドの愛称は「小野路GIONグラウンド」となり、この愛称を広く周知していく必要があります。  
 ◆公園施設の有効利用を図るため、引き続き撮影やイベント誘致といった利用促進のためのPR活動を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ネーミングライツ契約による施設の愛称「小野路GIONベースボールパーク」及び「小野路GIONグラウンド」を広く周知し、利用者から親しみを持ってもらえるよう、施設の看板や広報・ホームページ等の表示に愛称を使用していきます。◆利用率が低い平日昼間の利用を増やすため、自主事業の活用等により利用率の向上に努めます。	◆公園の積極的な活用を図るため、自主事業による新たな取り組みや、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加及び、公園のPRに努めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池四季彩の杜事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

1.事業概要

町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画を着実に進めるとともに、四季折々の花々を育成し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例			施設の名称	薬師池公園内フォトサロンほか		
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1973年4月1日から		
	ばたん園入園料収入(千円)	0	2,029	6,587		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	19.2%	23.2%	24.1%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画を着実に進めるため、関係施設管理者等と継続して円滑な調整を図る必要があります。◆西園は、2020年度の来園者数を約4万人上回り、四季彩の杜エリアの主要な集客施設として成果をあげています。今後も、指定管理者による自主事業の充実や、交通利便性の向上のためにバスベ이의整備を着実に進める必要があります。◆薬師池公園は、四季折々のイベントを、更なる集客に向けたコンテンツの見直しを行いつつ開催することで、引き続き公園の魅力を高めます。また、四季彩の杜エリア内の各施設への回遊性を向上させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆2022年8月末の完了を目指し、ウェルカムゲートバスベイ整備工事を進めます。◆都市計画決定手続きに向けて、2022年度に南園の用地測量を行います。◆西園やばたん園等、四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。</p>	<p>◆町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画を着実に進めるため、北園及び南園に係る管理運営方針を策定します。また、用地取得及び修正基本設計に着手します。</p>
○	<p>◆2022年8月末に、ウェルカムゲートバスベイ整備工事が完了しました。◆南園の用地測量を行い、2023年3月末に完了しました。◆「春フェア」や「秋遊び」など、四季彩の杜エリア内の各施設と連携したイベントを開催しました。各イベントにおいて、各施設を巡る「スタンプラリー」、薬師池公園の古民家を活用した「デジタル掛け軸」の投影、西園での「みどりに関するワークショップ」などを行ったことにより、来園者が増加しました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数	人	目標	-	1,229,000	1,170,000	1,410,000	-	町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数
		実績	1,149,391	1,273,187	1,340,649			
薬師池公園及びばたん園(有料開園時)の来園者数	人	目標	375,000	393,000	412,000	476,000	-	薬師池公園及びばたん園(有料開園時)の来園者数
		実績	453,347	461,316	452,698			

②成果指標およびその他成果の説明

◆四季彩の杜エリア全体を対象としたイベント及びシャトルバスの運行や、ゴールデンウィーク中に西園にて子どもを対象としたワークショップ「子どもDay's」を実施したことにより、西園・リス園などエリア内施設の来園者数が増加しました。これにより、町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数は約67,000人増加し、年間目標を大きく上回る約134万人となりました。◆薬師池公園の来園者数は、約43万人と年間で約2万人減少したものの、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年度と比較すると約36万人から約7万人増加しており、依然として多くの方にご来園いただいています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	38,323	35,989	36,657	668	地方税	0	0	0	0
物件費	59,054	193,756	220,531	26,775	国庫支出金	0	88	5,085	4,997
うち委託料	39,422	178,849	204,332	25,483	都支支出金	0	0	2,543	2,543
維持補修費	16,990	3,945	4,140	195	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,568	11,377	16,346	4,969
補助費等	5	6,006	1,598	△ 4,408	その他	87	758	691	△ 67
減価償却費	4,339	79,345	79,379	34	行政収入 小計(a)	5,655	12,223	24,665	12,442
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 113,520	△ 315,163	△ 320,260	△ 5,097
賞与・退職手当引当金繰入額	464	8,345	2,620	△ 5,725	金融収支差額(d)	0	△ 1,391	△ 1,370	21
行政費用 小計(b)	119,175	327,386	344,925	17,539	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 113,520	△ 316,554	△ 321,630	△ 5,076
特別費用(g)	0	801	0	△ 801	特別収入(f)	20,407	0	64,330	64,330
特別収支差額(f)-(g)=(h)	20,407	△ 801	64,330	65,131	当期収支差額(e)+(h)	△ 93,113	△ 317,355	△ 257,300	60,055

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理委託料 120,355千円 町田薬師池公園四季彩の杜南園測量業務委託 21,535千円 町田ばたん園植生管理業務委託 15,410千円など	西園の公園使用料(カフェ、直売所、自動販売機使用料) 9,307千円 町田ばたん園入園料 6,587千円 西園の公園使用料(育苗センター使用料) 230千円など
主な増減理由	町田薬師池公園四季彩の杜南園測量業務委託を行ったことにより21,535千円増加。ばたん園等の用地取得に伴う不動産鑑定を行ったことにより2,200千円増加。	新型コロナウイルス感染症対策を行い通常開園を行ったことにより、公園使用料が4,558千円増加。
勘定科目	補助費等	特別収入
決算額の主な内訳	町田薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲートバスベイ整備工事に伴う支障物件の移設補償費 1,598千円	町田薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲートバスベイ整備事業費(過年度分) 64,330千円
主な増減理由	電柱等の支障物件の移設数が減少したことにより、4,321千円減少。	整備工事等に係る費用を固定資産取得額に含めるための過年度損益修正正計上により、ウェルカムゲートバスベイ整備事業費が64,330千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田薬師池公園四季彩の杜全体来園者数1人あたりコスト	人	2022	1,340,649	257	0	2021年度に比べ、来園者数が67,462人増加したものの、測量業務委託等の物件費も増加したため、単位あたりコストの増減はありませんでした。
		2021	1,273,187	257	△ 65	
		2020	1,149,391	322	-	
薬師池公園及びばたん園(有料開園時)来園者数1人あたりコスト	人	2022	452,698	762	52	2021年度に比べ、来園者数が8,618人減少したことに加え、測量業務委託等の物件費が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2021	461,316	710	△ 108	
		2020	453,347	818	301	

④貸借対照表

(単位:千円)

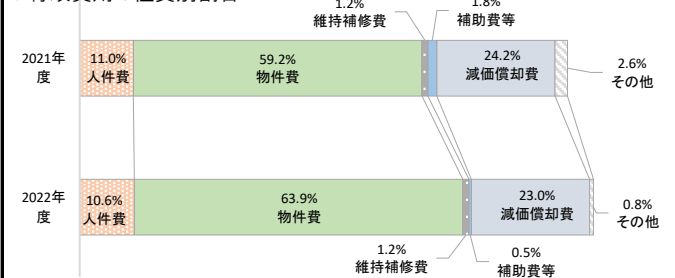
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	ws	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	24,286	58,978	34,692	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	11,166,812	11,345,450	178,638	地方債	21,572	56,358	34,786
		土地	9,639,317	9,639,317	0	賞与引当金	2,714	2,620	△ 94
		建物(取得価額)	915,036	915,036	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 378,678	△ 424,051	△ 45,373	固定負債	1,023,625	965,454	△ 58,171
		工作物(取得価額)	1,069,958	1,327,838	257,880	地方債	1,002,723	946,365	△ 56,358
		工作物減価償却累計額	△ 78,821	△ 112,690	△ 33,869	退職手当引当金	20,902	19,089	△ 1,813
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,047,911	1,024,432	△ 23,479
		土地	0	0	0	純資産	10,104,372	10,301,847	197,475
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	△ 14,529	△ 19,171	△ 4,642	純資産の部合計	10,104,372	10,301,847	197,475	
	資産の部合計	11,152,283	11,326,279	173,996	負債及び純資産の部合計	11,152,283	11,326,279	173,996	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	薬師池公園・西園・北園用地等 9,639,317千円	西園カフェ・レストラン棟 159,893千円 西園インフォメーション直売所棟 155,269千円など	西園 園路 297,258千円 西園雨水排水設備 200,793千円 ウェルカムゲートバスベイ 179,595千円など
主な増減理由	増減なし	減価償却により、45,373千円減少。	町田薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲートバスベイ工事完了に伴い工作物が257,880千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

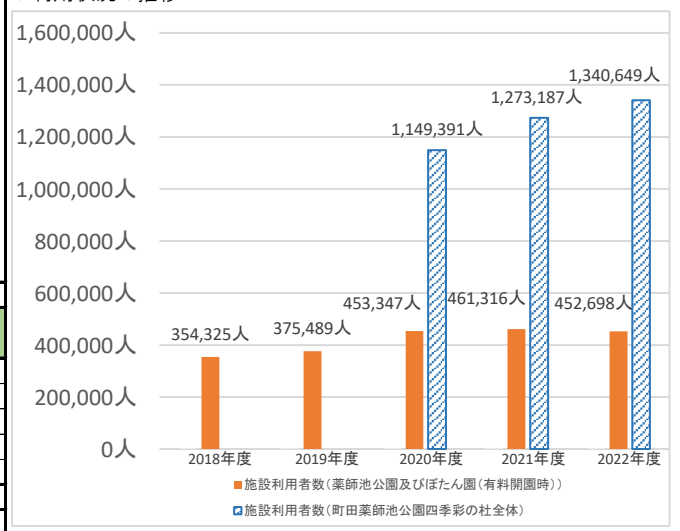


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
薬師池四季彩の杜管理事務	1.4			5.2		6.6	6.4
整備・計画	1.2					1.2	0.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	5.2	0.0	7.8	7.3
2021年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.6	3.7	0.0	7.3	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆ウェルカムゲートバスベイの完成により、固定資産では工作物が257,880千円増加しました。完成したバスベイは、10月に「四季彩の杜西園前」バス停として運行を開始しました。これにより、イベントの開催時などに連節バスの運行が可能となり、公共交通機関の利便性向上につながりました。◆西園については、開園当初から実施している「BBQ(バーベキュー)」や、秋のアート展示や食・ものづくりのワークショップ等を行う「Park Fest 894(パークフェスト ヤクシ)」や、夜の芝生広場で屋外映画上映を楽しむ「ナイトピクニックシネマ」などのイベントがいずれも好評を得たことにより、2022年度の来園者数は前年度から約5万人増の約64万人を記録しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2014年6月に策定した「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」に基づき整備を推進してきたことにより、観光支援業務委託料、不動産鑑定委託料、測量委託料などの物件費が2012年度比で36,829千円増加しました。◆西園の新設により、指定管理委託料が2012年度比で120,355千円増加しました。これにより、指定管理者の自主事業などによる公園使用料も増加し、行政収入としての使用料が9,692千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆薬師池公園は、2021年度から来園者数が減少していますが、今後は観光需要の回復が見込まれるため、集客に向けたコンテンツの見直しと新たなイベントを行い、引き続き公園の魅力を高める必要があります。◆西園は、2022年度に来園者数が前年度を上回り、四季彩の杜エリアの主要な集客施設として成果をあげています。今後も指定管理者が実施する人気のイベントを定着させていくとともに、新たな自主事業の拡充を行っていきます。◆四季彩の杜全体について、何でも訪れたいという好循環を生み出し、さらなる来園者を呼び込むため、ソフト事業を継続的に行うとともに、既存施設のリニューアルによる新たなにぎわいの場づくり、施設間の移動をスムーズにする仕組みづくりなどハード面の整備も行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆薬師池、リス園などを中心に今後の整備の方向性を取りまとめ、新たな「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を策定します。◆北園の用地取得を行います。◆引き続き、四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。◆薬師池公園にて、7月の「観蓮会」に合わせて子どもを対象とした水遊びイベント「びっちょりまつり」を開催します。	◆新たな「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を着実に進める為、北園の整備やリス園及び薬師池公園のリニューアルにより、子どもから大人まで全年代に渡る「遊び」「喜び」「癒し」「休息」「特別感」等の幅広いスタイルに適応したエリア整備の計画・設計を進めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	鶴間公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 南町田拠点創出まちづくりプロジェクトにより、2019年11月にオープンした「南町田グランベリーパーク」の中核施設として、まち全体の賑わいを創出し、鶴間公園ならではの空間と事業を来園者に提供します。

基本情報	根拠法令等	2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	鶴間公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	42,136	52,070	53,572	建設年月日	2019年9月27日から		
	受益者負担比率	14.6%	26.7%	27.7%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	4.5%	9.1%	13.6%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設利用については、2020年度と比較して増加傾向にあります。利用率が低いグラウンドや運動広場の更なる利用率の向上が課題です。  
 ◆商業施設に隣接した都市公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通して、まち全体の新たな賑わいを創出していくことが求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用の少ない平日のグラウンドや運動広場について、指定管理者の自主事業による活用や、新たな利用者の獲得に向けたPRを行い、利用率の向上を図ります。 ◆近隣商業施設や地域との連携事業を継続し、まち全体の賑わいを創出します。	◆施設利用率の向上を図るため、利用率の低い施設における指定管理者の自主事業の積極的な活用や、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加に努めます。 ◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、共同企画などの充実により、まち全体の賑わいを創出します。	
取組状況	○ ◆平日にフットサル大会や園児を対象としたグラウンド開放等を実施し、施設の利用率向上を図りました。 ◆まち全体の賑わいを創出するため、商業施設やパークライフサイトと連携しまち全体の広報誌やイベントのチラシを作成しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴間公園有料施設の年間利用者数	人	目標	-	86,000	98,000	106,000	-	鶴間公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	68,189	93,301	100,912			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆運動広場は、芝生の養生対策のため6月から8月に閉鎖を行ったことで利用者数が減少したものの、グラウンド等において自主事業による施設の有効活用を図ったことなどにより、閉鎖期間を除いた有料施設の月平均利用者数は8,205人から8,409人と2021年度と比較して204人(約2.5%)増加し、有料施設の年間利用者数は100,912人となりました。  
 ◆南町田グランベリーパーク全体の賑わいを創出するため、商業施設やパークライフサイトと連携し広報誌を年2回(4月と11月)発行しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,325	2,317	3,126	809	地方税	0	0	0	0
物件費	49,002	48,000	53,180	5,180	国庫支出金	2,024	999	0	△ 999
うち委託料	49,002	48,000	53,180	5,180	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	45,377	1,134	0	△ 1,134	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	88	628	660	32
補助費等	5,035	999	0	△ 999	その他	0	0	0	0
減価償却費	98,161	98,395	98,395	0	行政収入 小計(a)	2,112	1,627	660	△ 967
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 198,152	△ 150,618	△ 155,310	△ 4,692
賞与・退職手当引当金繰入額	1,364	1,400	1,269	△ 131	金融収支差額(d)	△ 742	△ 68	△ 942	△ 874
行政費用 小計(b)	200,264	152,245	155,970	3,725	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 198,894	△ 150,686	△ 156,252	△ 5,566
特別費用(g)	0	33	0	△ 33	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 33	0	33	当期収支差額(e)+(h)	△ 198,894	△ 150,719	△ 156,252	△ 5,533

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 52,630千円 鶴間公園テニスコート騒音調査データ整理業務委託 352千円 鶴間公園テニス騒音調査業務委託 198千円	決算額の主な内訳	0千円
主な増減理由	光熱水費の高騰、運動広場の芝張替え、遊具の修繕により指定管理委託料が4,630千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため施設利用を休止した指定管理者に対する事業継続支援金の終了により、999千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	0千円	決算額の主な内訳	0千円
主な増減理由	鶴間公園カフェ空調施設等修繕の完了により1,008千円減少。 鶴間公園生垣修繕の完了により126千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の終了により、999千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
鶴間公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2022	100,912	1,546	△ 86	有料施設の年間利用者数が増加したことにより、単位あたりのコストが減少しました。
		2021	93,301	1,632	△ 1,305	
		2020	68,189	2,937	-	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

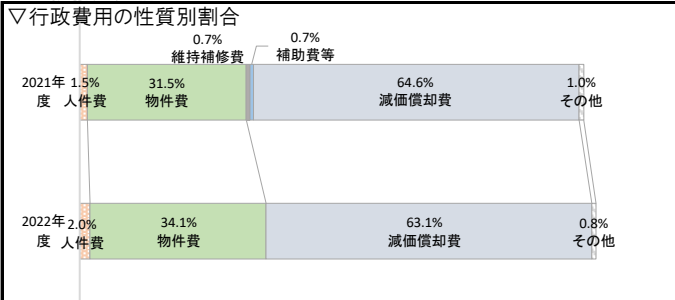
(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		45,218	86,665	41,447	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	45,000	86,377	41,377	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,183,958	3,904,619	720,661		賞与引当金	218	288	70
		土地	1,211,365	2,030,187	818,822		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	285,196	285,196	0	固定負債		1,049,227	963,607	△ 85,620
		建物減価償却累計額	△ 26,729	△ 40,093	△ 13,364		地方債	1,047,000	960,623	△ 86,377
		工作物(取得価額)	1,883,720	1,883,720	0		退職手当引当金	2,227	2,984	757
		工作物減価償却累計額	△ 169,594	△ 254,391	△ 84,797		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,094,445	1,050,272	△ 44,173	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		2,090,213	2,854,813	764,600
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,090,213	2,854,813	764,600		
	その他の固定資産	700	466	△ 234	負債及び純資産の部合計	3,184,658	3,905,085	720,427		
	資産の部合計	3,184,658	3,905,085	720,427						

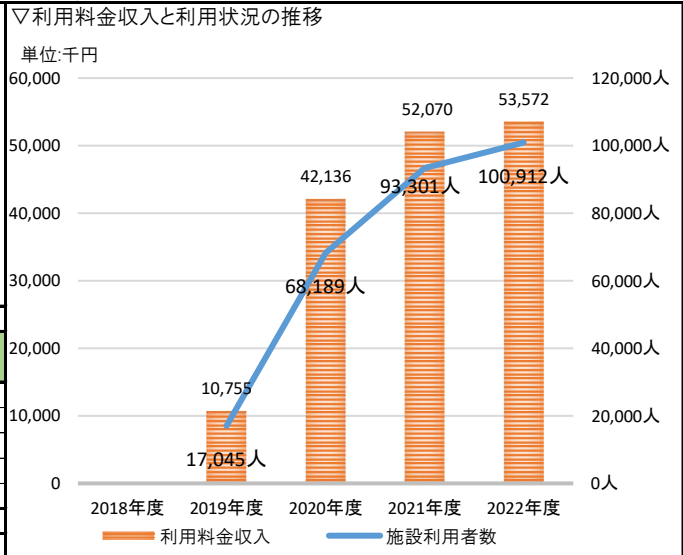
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴間公園 2,030,187千円	クラブハウス 212,011千円 トイレ 46,905千円 倉庫 13,234千円 など	園路広場 306,336千円 電気設備 267,248千円 段々テラス 193,177千円 など
主な増減理由	土地区画整理事業の換地処分により、818,822千円増加。	減価償却により、13,364千円減少。	減価償却により、84,797千円減少。

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
鶴間公園管理事務	0.4					0.4	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
2021年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆物価上昇に伴う光熱水費の高騰や運動広場の芝生の張替え等により、物件費が5,180千円増加しました。
- ◆南町田の土地区画整理事業の換地処分により、土地(事業用資産)が818,822千円増加しました。
- ◆平日のフットサル大会の開催や施設の空き時間を利用したキッズアート教室や空手教室事業等を拡充したことにより、有料施設の利用者数が7,611人増加し100,912人となりました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆運動広場の芝生の張替え、光熱水費の高騰等による指定管理委託料の増加やテニスコートの騒音調査により、物件費が2020年度比で4,178千円増加しました。
- ◆指定管理者の自主事業の増加や公園での写真や動画撮影による公園使用の増加により、行政収入の使用料及び手数料が2020年度比で572千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆運動広場やにぎわい広場について、多くの利用があったこと等により芝生が損傷しているため、改善に取り組む必要があります。
- ◆商業施設に隣接した都市公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通して、まち全体の新たな賑わいを創出していくことが求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆運動広場等で芝生が剥がれてしまっている部分について、芝生を補植し6月上旬から9月上旬まで養生を行います。◆近隣商業施設や地域との連携事業を継続し、まち全体の賑わいを創出します。	◆施設利用率の向上を図るため、利用率の低い施設における指定管理者の自主事業の積極的な活用や、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加に努めます。◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、共同企画などの充実により、まち全体の賑わいを創出します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

都市公園の魅力が高めるための整備を進めます。良好な維持管理に努め、快適な公共施設として子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例			施設の名称	鶴川鶴の子児童公園ほか		
	取得価額 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1968年8月1日から		
	減価償却累計額 (単位:千円)	3,622,348	4,109,662	4,659,521		2020年度	2021年度	2022年度
	管理面積 (単位:㎡)	1,228,915	1,329,827	1,450,087	有形固定資産減価償却率	33.9%	32.4%	31.1%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園は、(仮称)国際工芸美術館等の整備に合わせて段階的に整備する必要があります。また、魅力向上に向けた検討では、公園活用や樹木管理のあり方の視点を取り入れる必要があります。◆香山緑地の建物耐震改修と運営事業者選定をする必要があります。◆忠生スポーツ公園の整備を進める必要があります。◆小山田蓮田緑地の用地取得や実施設計を進め、関係団体等と協働で管理する必要があります。◆公園の効率的・効果的な管理運営のため、指定管理者制度を市内各エリアで導入する必要があります。◆樹木点検を強化し、予防保全的な植生管理に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆芹ヶ谷公園第Ⅱ期整備に合わせて活用についても検討するため、実証実験や魅力発信を行います。◆香山緑地の建物耐震改修を進めるとともに、運営に関する検討を行います。◆忠生スポーツ公園の整備を進めます。◆都市公園等の効率的・効果的な管理運営に向けた計画を作成し、市内各エリアの公園指定管理者の公募と選定を行います。</p>	<p>◆芹ヶ谷公園は、整備区域を分割して段階的に整備します。◆小山田蓮田緑地の整備を進めるとともに、管理運営方針を検討します。◆予防保全的な植生管理の実現のため点検を強化し、未然に樹木の隣地への越境、枯木、倒木等の対策を講じます。◆公園の利用ルール・マナーの普及啓発と、ボール遊びができる公園の選定及び周知を進めます。</p>
取組状況	<p>○ ◆芹ヶ谷公園で市民参加型の公園活用実証実験や公園の樹木等に関するワークショップを実施しました。◆香山緑地の建物耐震改修工事に着手しました。また、管理運営に関する事業者サウンディングを実施しました。◆忠生スポーツ公園の整備工事を進めました。◆市民や民間事業者とともに公園づくりを行い、利活用と効率的な管理運営を進めるため、「町田市公園利用促進計画」を策定しました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理している公園・緑地の箇所数
		実績	749	751	758			
公園・緑地の管理面積(累計)	㎡	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理している公園・緑地の管理面積
		実績	2,855,286	2,862,105	2,862,827			

②成果指標およびその他成果の説明

◆寄付等により街区公園が5箇所、都市緑地が2箇所増加しました。管理面積は722㎡増加しました。◆芹ヶ谷公園では、樹木管理のあり方についてのワークショップ等を行い、大規模な樹木の伐採・剪定を行いました。また、公園整備及び管理運営における官民連携に向けた実施方針等(案)を公表しました。◆小山田蓮田緑地の実施設計が完了しました。◆小山上沼公園と本町田後田公園のグラウンド整備工事が完了しました。◆公園の魅力向上と活用促進のため、芹ヶ谷公園、つくし野セントラルパークなど7箇所キッチンカー出店を行う実証実験を行い、公園利用者から好評を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	130,947	136,234	173,700	37,466	地方税	0	0	0	0
物件費	610,819	765,486	918,403	152,917	国庫支出金	0	7,098	5,000	△ 2,098
うち委託料	545,940	704,877	837,652	132,775	都支支出金	0	2,645	7,291	4,646
維持補修費	163,138	36,611	34,026	△ 2,585	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	16,130	21,575	23,377	1,802
補助費等	76	13,388	6,739	△ 6,649	その他	145	379	16,110	15,731
減価償却費	15,363	101,322	120,260	18,938	行政収入 小計(a)	16,275	31,697	51,778	20,081
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 915,458	△ 1,031,548	△ 1,255,603	△ 224,055
賞与・退職手当引当金繰入額	11,390	10,204	54,253	44,049	金融収支差額(d)	△ 108,581	△ 27,646	△ 22,178	5,468
行政費用 小計(b)	931,733	1,063,245	1,307,381	244,136	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,024,039	△ 1,059,194	△ 1,277,781	△ 218,587
特別費用(g)	621,046	3,750	15,595	11,845	特別収入(f)	246,542	6,112	15,645	9,533
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 374,504	2,362	50	△ 2,312	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,398,543	△ 1,056,832	△ 1,277,731	△ 220,899

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	草刈・植生管理業務委託 317,843千円 指定管理委託料 208,534千円 鶴川地区公園緑地総合管理業務委託 28,131千円など	町田市公益的活動謝礼金 6,515千円 賠償責任保険及び団体総合補償制度費用保険 197千円 芹ヶ谷公園パークミュージアム会議講師謝礼 27千円
主な増減理由	枯木・倒木対策のための樹木伐採が増加したこと等により、草刈・植生管理業務委託料が27,206千円増加。 芹ヶ谷公園樹木適正配置業務委託により、20,913千円増加。	香山緑地整備工事に伴う電柱等移設補償の完了により、4,485千円減少。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため施設利用を休止した指定管理者に対する事業継続支援金の終了により、2,101千円減少。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	真光寺宮の下公園排水施設修繕 2,597千円 下小山田山王林公園東屋ほか修繕 2,262千円 防犯カメラ設置工事 2,090千円など	公園用地使用料 15,513千円 公園駐車場使用料 7,864千円
主な増減理由	芹ヶ谷公園湧水設備湧水ポンプ修繕の完了により、2,462千円減少。	成瀬頼掛グラウンドの使用開始により、公園用地使用料が1,230千円増加。成瀬うさぎ谷戸公園駐車場の使用開始により、公園駐車場使用料が572千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の管理面積1㎡あたりコスト	㎡	2022	2,862,827	457	86	草刈・植生管理業務委託料の増加等による物件費の増加により、単位あたりコストが増加しました。
		2021	2,862,105	371	△ 39	
		2020	2,855,286	410	△ 21	
		2022				
		2021				
		2020				



④貸借対照表

(単位:千円)

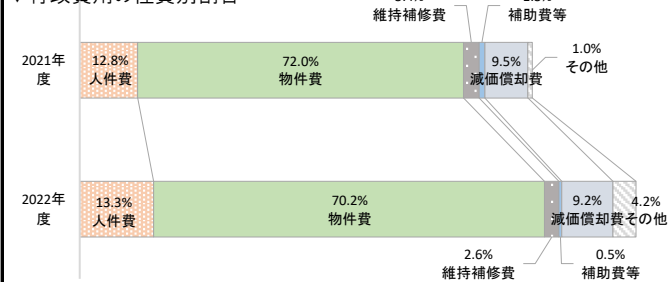
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	24	24	流動負債	435,928	369,677	△ 66,251		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	425,724	356,438	△ 69,286	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	141,039,213	142,131,232	1,092,019		賞与引当金	10,204	13,239	3,035
		土地	138,266,486	138,940,311	673,825		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,919,272	2,919,272	0	固定負債	2,386,075	2,649,122	263,047	
		建物減価償却累計額	△ 1,270,328	△ 1,347,173	△ 76,845		地方債	2,304,672	2,535,234	230,562
		工作物(取得価額)	1,177,215	1,713,299	536,084		退職手当引当金	81,403	113,888	32,485
		工作物減価償却累計額	△ 53,432	△ 94,477	△ 41,045		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,822,003	3,018,799	196,796	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	138,588,223	139,467,288	879,065	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	472,609	620,604	147,995	純資産の部合計	138,588,223	139,467,288	879,065		
	その他の固定資産	△ 101,596	△ 265,773	△ 164,177	負債及び純資産の部合計	141,410,226	142,486,087	1,075,861		
	資産の部合計	141,410,226	142,486,087	1,075,861						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,962,269千円 図師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円など	芹ヶ谷公園 674,296千円 成瀬うさぎ谷戸公園 395,539千円 香山緑地 260,027千円など	忠生スポーツ公園整備 413,269千円 香山緑地整備 174,952千円 本町田後田公園整備 17,566千円など
主な増減理由	小山田蓮田緑地用地取得により、402,177千円増加。相原中村なかよし公園用地取得により、123,594千円増加。	小山上沼公園スポーツ施設工事等により、194,773千円増加。香山緑地整備工事等により、260,027千円増加。	忠生スポーツ公園整備工事により、242,897千円増加。香山緑地既存建物耐震改修工事により、134,578千円増加。

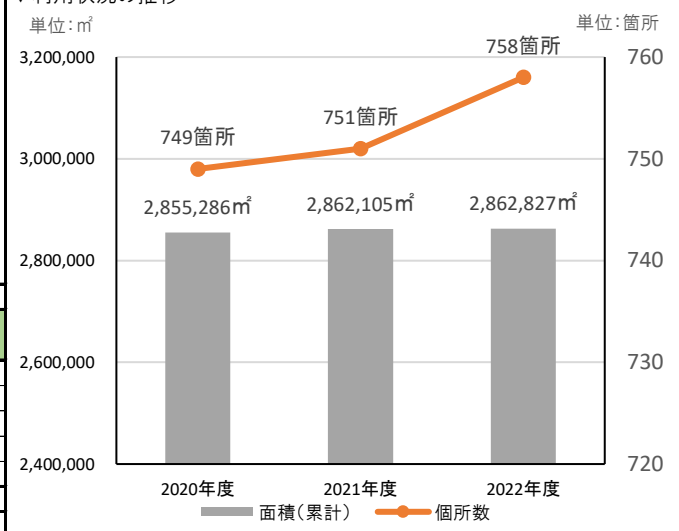
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
都市公園管理事務	6.7	0.9	1.8	13.9		23.3	20.5		
公園整備・計画	8.9				0.5	9.4	5.8		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	15.6	0.9	1.8	13.9	0.5	32.7	26.3		
2021年度 特定事業 合計	11.2	1.7	0.9	12.3	0.2	26.3			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆芹ヶ谷公園、香山緑地、忠生スポーツ公園、小山田蓮田緑地、小山上沼公園グラウンド、本町田後田公園グラウンド、(仮称)大戸広場などの設計・整備工事や運営検討に関する業務が多かったことにより、公園整備・計画に関わる人員数が3.6人増加し、事業全体の人員費も増加しました。  
◆伐採・剪定が必要な樹木の増加等により、植生管理費用が増加しました。長期的な対策が必要となっていることから、公園・緑地の樹木の管理上の課題解決や予防保全的な樹木点検・診断を実行するため、管理基準等をまとめた「町田市公園緑地樹木管理方針」を作成しました。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、維持管理する公園・緑地の箇所数が増えたことに加え、公園施設の老朽化や樹木の巨木化・老木化に伴い維持管理コストが増加したこと等により、10年間で307,584千円増加しました。多くの公園・緑地で整備後長期間が経過し維持管理コストがかさんでいくことから、今後も物件費は増加する見込みであり、適切かつ効率的に維持管理を行っていくことが必要です。  
◆使用料及び手数料は、芹ヶ谷公園グラウンド、山王塚公園グラウンド、成瀬鞍掛グラウンドや駐車場の整備による有料公園施設の増加により、10年間で7,247千円増加しました。今後も、公園施設の整備による市民サービスの向上と受益者負担の考え方に基づく適切な使用料等の徴収に取り組みます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園は、市街地にふさわしい魅力的な公園とするため、活用や管理運営に関する検討を進める必要があります。また、樹木の適正化に向けた伐採・剪定を引き続き行うとともに、段階的な整備について検討する必要があります。◆香山緑地の建物耐震改修を進める必要があります。◆忠生スポーツ公園の整備を進める必要があります。◆小山田蓮田緑地の整備を進めるとともに、関係団体等と協働で管理する必要があります。◆「町田市公園利用促進計画」に基づき、公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため、指定管理者制度をより多くの公園で導入する必要があります。◆「町田市公園緑地樹木管理方針」に基づき、巨木化・老木化が進む樹木の点検を強化し、予防保全的な植生管理に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆芹ヶ谷公園の魅力向上のため実証実験や情報発信を行うとともに、整備と管理運営を担う事業者の選定を行います。◆香山緑地の建物耐震改修工事を進めるとともに、管理運営事業者の選定を行います。◆忠生スポーツ公園の整備工事を進めます。◆小山田蓮田緑地の一部エリアのプレオープンを行います。◆市内全域の公園において指定管理者制度の導入を進めます。	◆芹ヶ谷公園は、官民連携による管理運営を推進するとともに、整備区域を分割し段階的な整備を行います。◆小山田蓮田緑地の整備を進めるとともに、関係団体等との協働による管理運営の方策を検討します。◆予防保全的な植生管理の実現のための点検を強化し、未然に樹木の隣地への越境、枯木、倒木等の対策を講じます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	ふるさとの森事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。

基本情報	根拠法令等	都市緑地法(特別緑地保全地区)、町田市緑の保全と育成に関する条例、えびね苑条例、町田市ふるさとの森設置要領			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	土地取得価格 (単位:千円)	19,399,279	19,399,279	19,426,641	
	ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)(単位:m <sup>2</sup> )	955,738	958,241	958,241	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内の事業者及び教育機関を対象に公益的活動制度の周知を図るとともに、団体登録数と保全活動する緑地の数を増加するための取り組みを継続的に行っていく必要があります。
- ◆えびね苑有料開苑期間中の来苑者数が減少傾向にあることから、四季彩の杜全体のプロモーション等でえびね苑の魅力をさらに発信するとともに、幅広い世代の来苑者を獲得することが課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆登録団体等との連携やホームページの充実を図り、引き続き啓発活動を行います。◆ふるさとの森等の効率的・効果的な管理運営に向けた計画を作成し、市内各エリアの公園指定管理者の公募と選定を行います。	◆えびね苑を含めた四季彩の杜全体の回遊性向上を図るとともに、幅広い世代の来苑者獲得のため、広報やホームページをはじめとする様々な媒体による施設・イベント案内等のプロモーション活動を継続して積極的に行います。
	○ ◆市ホームページで登録団体の活動状況の事例紹介をするなど、引き続き公益的活動団体に関する啓発活動を行いました。 ◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区の管理運営について、2024年度から市立公園に位置づけを変更し、民間の活力を利用できるようにしました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の公益的活動団体登録数	団体	目標	27	28	28	28	-	ふるさとの森及び特別緑地保全地区に関わる団体数
		実績	27	27	27			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他の成果の説明

- ◆町田市公園緑地等における公益的活動の実施に関し、引き続きホームページや広報での制度周知、自治会・町内会への周知を行いました。
- ◆ナラ枯れに関する実態把握と情報共有のために、ふるさとの森や特別緑地保全地区で公益的活動を行っている団体を対象に、「ナラ枯れ」対策活動の報告と意見交換会を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				勘定科目	2022年度			
	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	2021年度 A		2022年度 B	差額 B-A		
人件費	28,416	33,901	25,041	△ 8,860	地方税	0	0	0	0
物件費	38,365	30,089	38,424	8,335	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	31,695	25,262	33,655	8,393	都支出金	931	1,920	1,982	62
維持補修費	3,001	3,022	290	△ 2,732	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,337	655	1,214	559
補助費等	157	20	20	0	その他	0	42	0	△ 42
減価償却費	523	1,026	1,026	0	行政収入 小計(a)	2,268	2,617	3,196	579
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 78,061	△ 69,361	△ 64,170	5,191
賞与・退職手当引当金繰入額	9,867	3,920	2,565	△ 1,355	金融収支差額 (d)	△ 45,828	△ 16,390	△ 13,633	2,757
行政費用 小計 (b)	80,329	71,978	67,366	△ 4,612	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 123,889	△ 85,751	△ 77,803	7,948
特別費用 (g)	0	902	0	△ 902	特別収入 (f)	19,229	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	19,229	△ 902	0	902	当期収支差額 (e)+(h)	△ 104,660	△ 86,653	△ 77,803	8,850

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	草刈・樹木管理業務委託 30,111千円 えびね苑土地賃借料 3,435千円 えびね苑入苑料収納等業務委託 1,661千円 など	保全地域植生管理委託金 1,982千円
主な増減理由	ナラ枯れ樹木の伐採を行ったため、5,950千円増加。 図師南特別緑地保全地区用地取得に伴う不動産鑑定を行ったことにより1,883千円増加。	保全緑地植生管理委託業務に労務単価上昇額を追加したため、62千円増加。

勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	えびね苑施設修繕 290千円	えびね苑入苑料 929千円 緑地用地占用料 285千円
主な増減理由	ふるさとの森での法面修繕などが発生しなかったため、2,732千円減少。	えびね苑を通常開苑できたため、入苑料が543千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積1㎡あたりコスト	m <sup>2</sup>	2022	958,241	70	△ 5	人件費や維持補修費が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2021	958,241	75	△ 10	
		2020	955,738	85	12	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

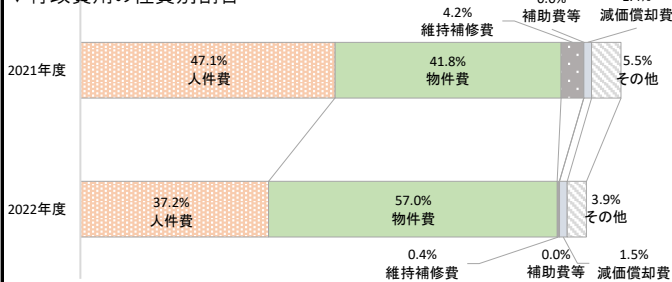
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	173,662	163,842	△ 9,820	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	171,296	161,783	△ 9,513
固定資産	有形固定資産	19,420,440	19,446,776	26,336		賞与引当金	2,366	2,059	△ 307
	土地	19,399,279	19,426,641	27,362		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	27,594	27,594	0	固定負債	779,769	617,308	△ 162,461	
	建物減価償却累計額	△ 6,433	△ 7,459	△ 1,026		地方債	763,279	601,496	△ 161,783
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	16,490	15,812	△ 678
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	953,431	781,150	△ 172,281	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	18,463,622	18,648,144	184,522	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	△ 3,387	△ 17,482	△ 14,095	純資産の部合計	18,463,622	18,648,144	184,522	
資産の部合計	19,417,053	19,429,294	12,241	負債及び純資産の部合計	19,417,053	19,429,294	12,241		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	尾根緑道ふるさとの森 2,328,915千円 えびね苑 1,710,989千円 町田かたかごの森 1,012,486千円など	町田かたかごの森休憩所棟 21,099千円 えびね苑倉庫 2,970千円など	特になし
主な増減理由	図師南特別緑地保全地区用地購入により、27,362千円増加。	減価償却により、1,026千円減少。	

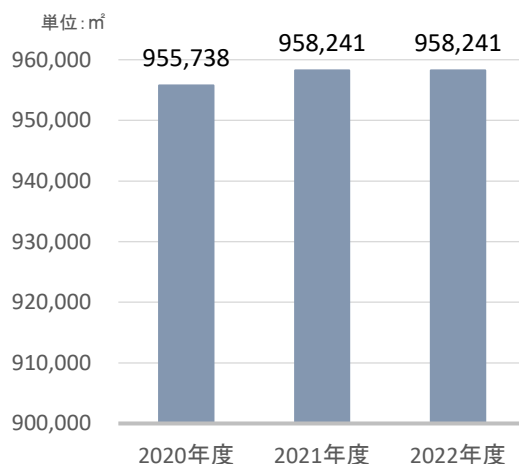
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
緑地管理事務	1.4	0.1	0.2	2.3		4.0	6.7		
緑地整備・計画	0.8					0.8	0.6		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	2.2	0.1	0.2	2.3	0.0	4.8	7.3		
2021年度 特定事業 合計	2.4	0.3	0.5	4.1	0.0	7.3			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策のため2021年度はえびね苑の開苑を5日間に短縮しましたが、2022年度は通常開苑することができたため入苑料収入が929千円となりました。
- ◆図師南特別緑地保全地区用地を購入したことにより、土地(事業用資産)が27,362千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆10年前と比べると、樹木が老木化や高木化してきたこと、また、「ナラ枯れ」を起こしてしまった樹木が多数確認されるようになり、伐採の必要性が高まったため植生管理委託料等が増加しています。
- ◆ふるさとの森の用地を購入するにあたり、地方債を借り入れています。10年前は地方債が2,208,183千円ありましたが順調に償還が進み、2022年度末では601,496千円に減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市内の事業者及び教育機関を対象に公益的活動制度の周知を図るとともに、団体登録数と保全活動する緑地の数を増加するための取り組みを継続的に行っていく必要があります。
- ◆近年、カンナガキクイムシによる「ナラ枯れ」が全国的に拡大し、市内でも多数確認されています。倒木等で利用者や近隣建物へ被害を及ぼすことの無いよう、伐採樹木の優先度を見極めることが課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公益的活動団体との連携やホームページの充実等を図り、登録団体が増加するよう、引き続き啓発活動を行います。</li> <li>◆ふるさとの森等の効率的・効果的な管理運営に向けた計画を作成します。</li> <li>◆市内全域の公園や緑地において指定管理者制度の導入を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆えびね苑を含めた四季彩の杜全体の回遊性向上を図るとともに、幅広い世代の来苑者獲得のため、広報やホームページをはじめとする様々な媒体による施設・イベント案内等のプロモーション活動を継続して積極的に行います。</li> </ul>

